

インドネシア共和国  
放送技術強化計画  
基本設計調査報告書

平成7年7月

電通省電力事業団

発行  
電通省電力事業団  
90-130



JICA LIBRARY



1087261(2)

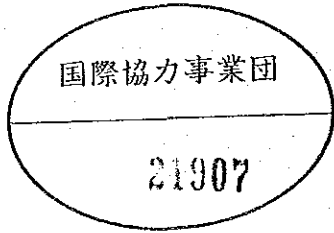
21907



インドネシア共和国  
放送技術強化計画  
基本設計調査報告書

平成 2 年 7 月

国際協力事業団



国際協力事業団

21907

## 序 文

日本国政府は、インドネシア共和国政府の要請に基づき、同国の放送技術強化計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施した。

当事業団は、平成2年4月3日より同年4月20日まで、当事業団無償資金協力調査部基本設計調査第二課長 中井信也を団長とする基本設計調査団を現地に派遣した。

調査団は、インドネシア共和国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における調査を実施した。帰国後の国内作業の後、郵政省放送行政局業務課公共放送係長 仲矢徹氏を団長として平成2年6月26日より7月5日まで実施された報告書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなった。

本報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものである。

終りに、本件調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝の意を表すものである。

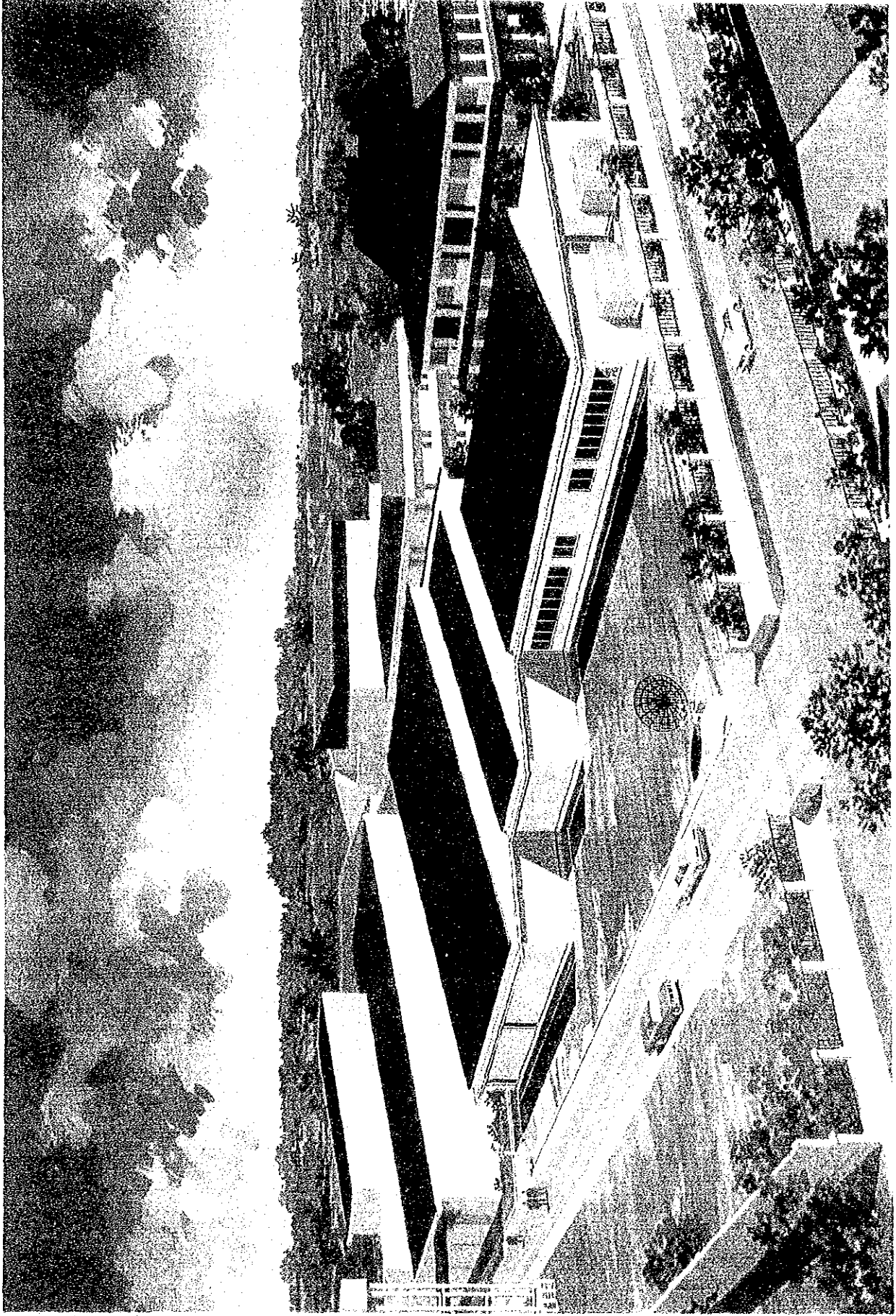
平成2年7月

国際協力事業団

総 裁 柳 谷 謙 介

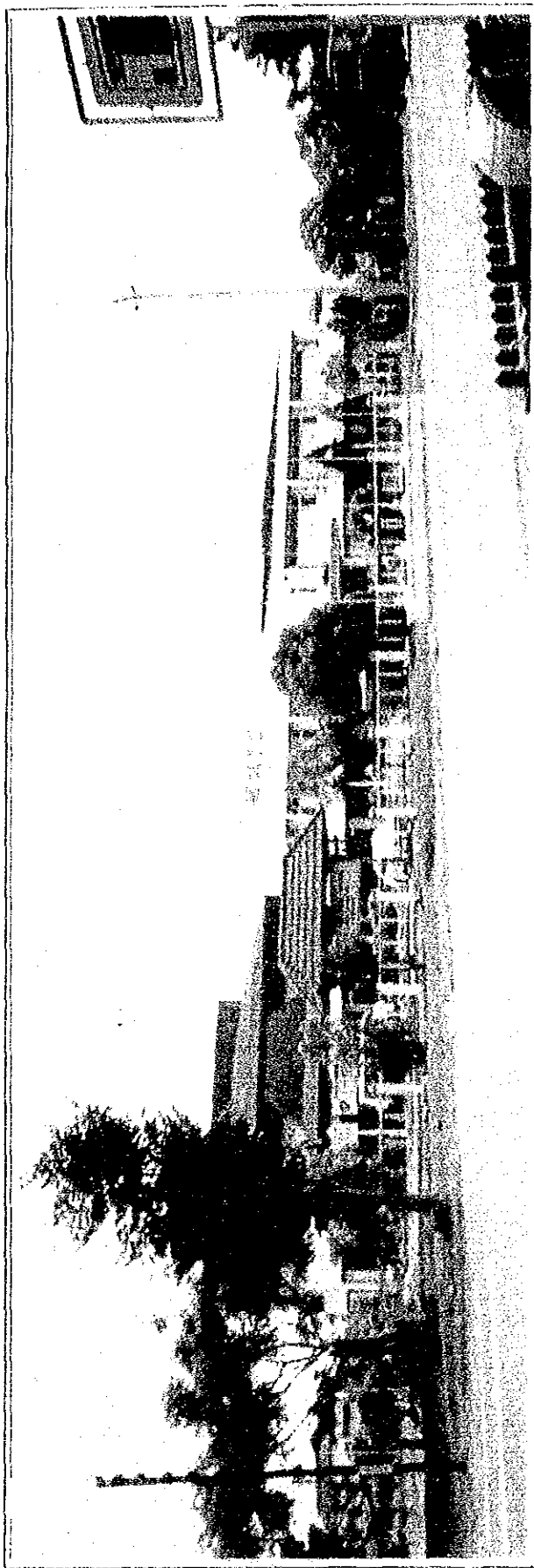




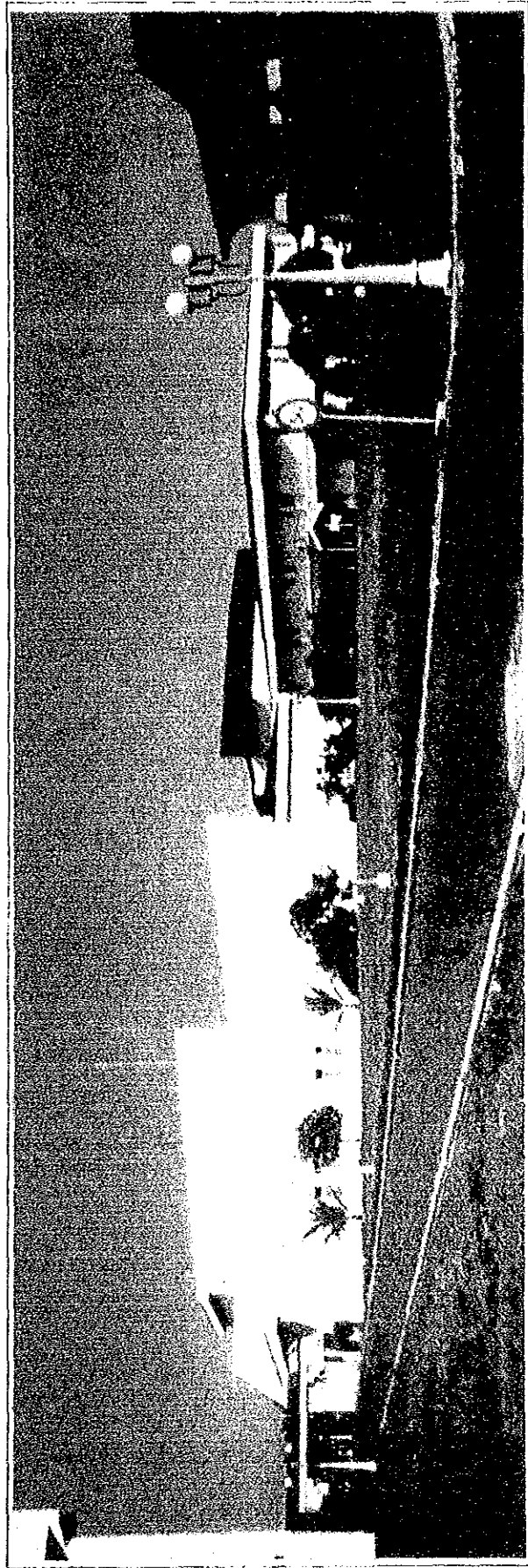


完成予想図



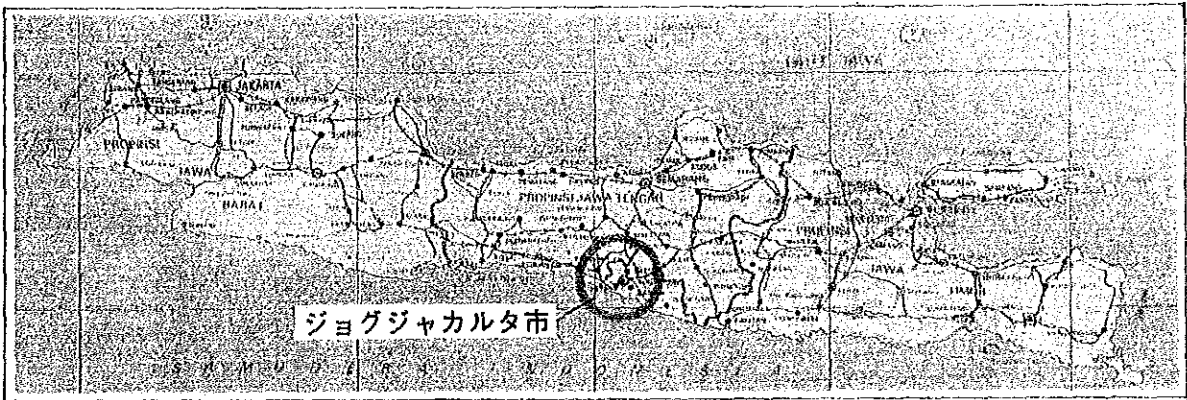
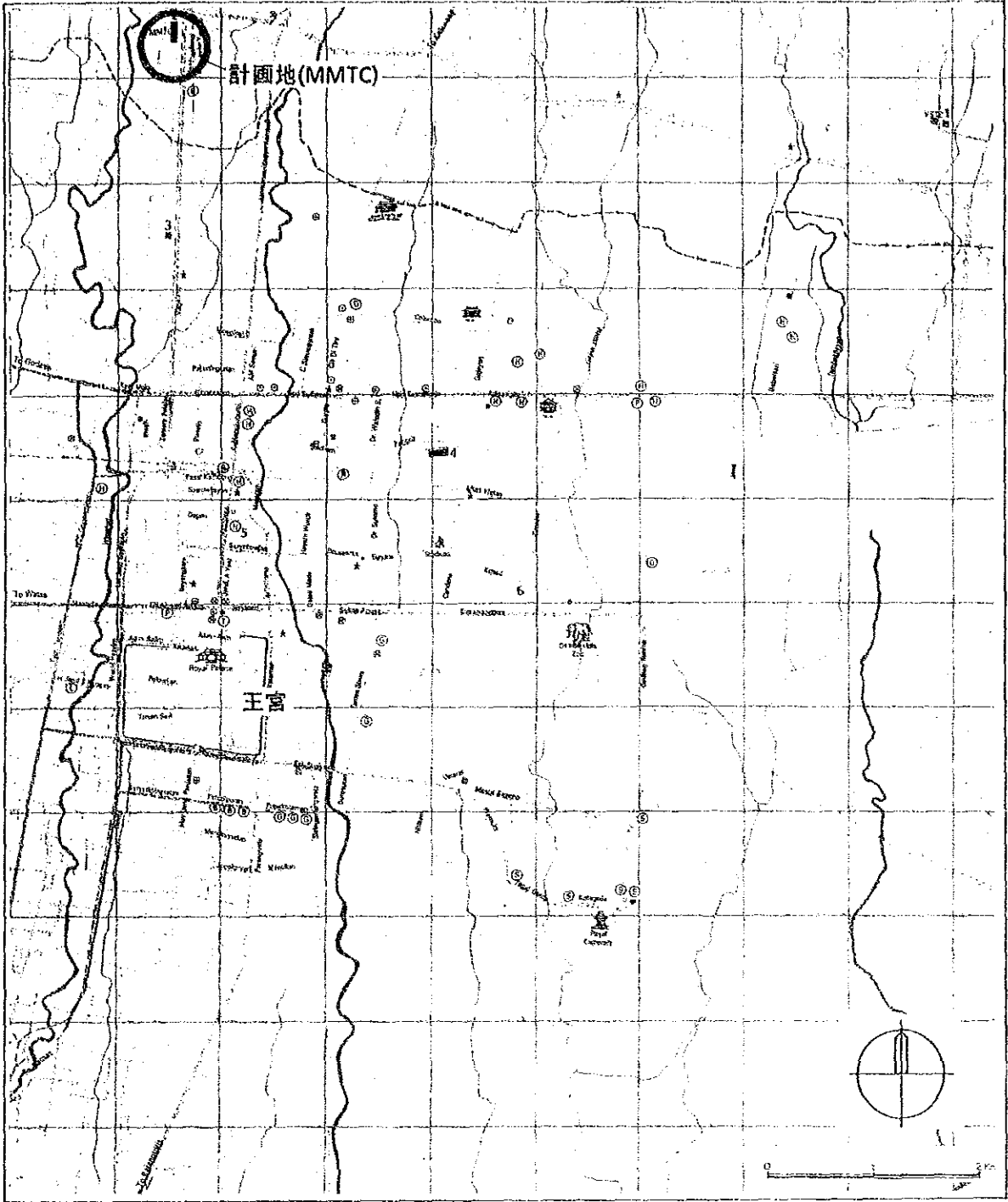


既存訓練施設正面



建設予定地





地図



# 要 約





## 要 約

インドネシア共和国は面積約190万km<sup>2</sup>の広大な国土に約1億6千万人以上の人口を擁し、300以上の民族言語を抱える多民族・多言語・多文化国家であり、インドネシア国政府はその国民的統一および国民の教育を図るために、放送事業は通信手段として最も効果的、機動的な役割を担っていると位置づけている。特にラジオ・テレビは直接国民の視聴覚に訴える特性を有するため、同国において国民の相互理解を促進させる有力な伝達手段となっており、全国各地にラジオ・テレビ局が設置されている。

現在、同国ではラジオ・テレビ放送総合5か年計画に基づく放送網整備プロジェクトが進行中であり、放送事業は更に質・量ともに充実されつつある。一方、放送事業に必要な人材の養成・訓練を行うため、インドネシア国政府は、同国政府機関においてマスコミュニケーション業務に携わる全ての職員を対象とする総合教育訓練センター(マルチメディアトレーニングセンター:MMTC)の設立を計画し、我国にその実現方要請越した。我国はこれに応え、訓練施設並びに訓練機器を1984年に無償資金協力により供与するとともに、放送要員の訓練・養成に関する技術協力を1983年から開始した。

その後、帰任したMMTC修了生が、インドネシア国公務員昇進制度に基づき、昇進・登用機会を得られるよう、また、MMTCに総合教育訓練機関としての体裁を整えるため、1985年に同国政府は、大統領令によりMMTCを学位認定校に定めた。これに伴い、MMTCは、従来実施していた訓練内容を同国教育制度に適合させるべく全面的改編を行い、新たに、3段階からなる学位認定課程(DI～III、DはDiplomaの略)を設置した。我国の技術協力のもと、MMTCは、現在までにDIの全学科およびDIIの一部学科を実施してきたが、上述の訓練内容の変更により、当初設置した施設機材に不足が生じ、DIIの残る学科並びにDIIIの実施が不可能な状況にある。

かかる背景のもと、インドネシア国政府は、MMTCの学位認定課程の完全実施に必要な施設並びに教育訓練機材の供与に関し、改めて我国に無償資金協力を要請越した。我国は、これに応え、平成元年4月に事前調査団をインドネシア国に派遣し、要請内容および実施体制の確認を行い、本計画の妥当性および基本設計調査方針について調査した。

その結果、無償資金協力案件として妥当であると判断されたため、当事業団は、基本設計調査団を平成2年4月3日から同20日まで、同国に派遣し、インドネシア国情報省およびMMTC関

係者と施設および機材の内容について協議するとともに計画予定地の調査および資料収集を実施した。さらに、帰国後の国内解析・検討により、施設および機材の基本設計、維持管理計画等を策定し、基本設計調査報告書案をとりまとめ、右報告書案説明のための調査団を平成2年6月26日から同7月5日まで同国に派遣し、インドネシア国政府関係者に内容の説明および確認を行った。

上記調査の結果、策定された本計画の内容は以下のとおりである。

施設	主要機材
合同教室	200吋ビデオプロジェクター
放送制作実習室	民生用再生専用VTR、モニター類
L.L教室	L.Lシステム
テレビスタジオ	ENGタイプビデオカメラ、スタジオ照明、1/2吋VTRなど
ラジオスタジオ	オーディオミキシング、テープレコーダー、CDプレイヤー、カセットテーププレイヤー、オーディオダビングシステムなど
ポストプロダクション室	1/2吋VTR、編集機、スイッチャーなど
ビデオ編集室	ビデオ編集装置類
ENG機器整備室	ENGカメラ(一体型)、バッテリーチャージャーなど
電子工学実習室	各種の電子回路、論理回路のボード及びパネルと測定器など
電波実習室	VHF TV送信機1KW、パラバ衛星アンテナおよび受信機、マイクロ波実験セット、スペクトラムアナライザー
電力実習室	ジーゼルエンジン、発動発電機、配電盤、変圧器、AC・DCモータなど
ビデオテープ保管室	ロッカー、棚

本計画に必要な事業費は、832百万円(日本側負担分830百万円、インドネシア側負担分2百万円)が見込まれる。又、工期は12ヵ月を要する。

本計画の実施により、MMTCにおける学位認定課程(DI~DIII)の完全実施が可能となり、インドネシア国放送事業における人材が充実し、同国放送の技術水準並びに内容の向上をもたらすと同時に、多民族からなる島嶼国家である同国において、社会情報の伝達、衛生・医療等生活知識の普及、言語の統一を含む教育の普及等において、放送が多額の貢献をすることが期待される。

# 目 次

	頁
序 文	
完成予想図	
地 図	
要 約	
第1章 緒 論	1
第2章 計画の背景	3
2-1 インドネシア国におけるラジオ・テレビ放送の現状	3
2-1-1 ラジオ・テレビ放送発展の歴史的経緯	3
2-1-2 ラジオ・テレビ放送の現状	7
2-2 今後のラジオ・テレビ放送の開発計画	15
2-2-1 1980年後半の放送開発計画の実施状況	15
2-2-2 ラジオ・テレビ放送の開発計画の目標	18
2-2-3 現在進行中のプロジェクト	20
2-2-4 今後必要とする開発計画	20
2-2-5 インドネシアの放送の問題点	25
2-2-6 要員配置の現状と訓練の必要性	29
2-3 マルチメディア訓練センターの現状	33
2-3-1 概 要	33
2-3-2 わが国の無償資金および技術協力の実施状況	40
2-3-3 デイプロマコース訓練の実施状況	47
2-3-4 デイプロマコース以外の訓練 (エンリッチメントコース)の実施状況	65
2-3-5 訓練施設・訓練機材の現状	67
2-4 要請の経緯と内容	109
2-4-1 要請の経緯	109
2-4-2 要請の内容	110

	頁
第3章 計画の内容 .....	115
3-1 目的 .....	115
3-2 要請内容の検討 .....	116
3-2-1 計画の妥当性、必要性の検討 .....	116
3-2-2 実施・運営計画の検討 .....	118
3-2-3 類似計画との関係・重複等の検討 .....	121
3-2-4 要請施設、機材の内容検討 .....	129
3-2-5 技術協力の必要性検討 .....	136
3-2-6 協力実施の基本方針 .....	136
3-3 計画概要 .....	137
3-3-1 実施機関および運営体制 .....	137
3-3-2 事業計画 .....	139
3-3-3 計画地の位置および状況 .....	167
3-3-4 施設、機材の概要 .....	172
3-3-5 維持・管理計画 .....	175
3-4 技術協力 .....	177
第4章 基本設計 .....	179
4-1 設計方針 .....	179
4-2 設計条件の検討 .....	180
4-3 施設・機材の基本計画 .....	182
4-3-1 施設配置計画 .....	182
4-3-2 建築計画 .....	183
4-3-3 機材計画 .....	199
4-3-4 基本設計図 .....	207
4-4 施工計画 .....	230
4-4-1 施工方針 .....	230
4-4-2 施工監理計画 .....	230
4-4-3 資機材調達計画 .....	232
4-4-4 実施スケジュール .....	233
4-4-5 概算事業費 .....	235

	頁
第5章 事業の効果と結論 .....	237

#### 付 属 資 料

1. 調査団氏名
2. 調査日程
3. インドネシア国関係者および表敬先
4. 討議議事録
5. インドネシア国データリスト



# 第1章 緒論





## 第1章 緒 論

多様な民族および文化を持つ島嶼国家であるインドネシアは、国家の統一並びに近代化の促進を図るため、ラジオ・テレビ放送網の拡充を進めている。右拡充に必要な要員の訓練・要請を目的としてインドネシア国政府は、マルチメディア・トレーニングセンター(MMTC)の設立を計画し、我が国に対し同センターの施設・機材の供与並びに技術協力を1979年に要請した。我が国はこれに応え、MMTCに対し、放送要員の訓練要請に関する技術協力を1983年10月に開始し、併せて施設並びに訓練機材の供与を無償資金協力により1984年に実施した。

当初、MMTCは基礎訓練機関として設立されたが、インドネシア国では幹部職員候補の育成も急務であることから、MMTC修了生に昇進制度の適用が可能となるよう、大統領令により1985年MMTCは学位認定校に定められた。これに伴い、MMTCのカリキュラムは認定校に相応しい学術的内容を大幅に取り込む必要が生じたが、技術協力も援助内容をこれに応じて変更し実施されてきている。

現在、MMTCにおいては、DⅠコース(5分野、Dはdiplomaの意)および、DⅡコースの一部(8分野中3分野)が実施されている。

しかしながら、上記のカリキュラム変更により必要な施設および機材に不足が生じ、更に、DⅡコースの残り部分(5分野)並びにDⅢコース(11分野)に至っては実施困難な状況であり、インドネシア国が必要とする中堅放送要員の養成が十分行えていない。かかる背景のもとインドネシア国政府は、上記コースの実施に必要なかつ十分な施設および機材の供与に係る無償資金協力を我が国に要請して来た。これに対し、日本国政府は事前調査を行うことを決定し、JICAは郵政省通信政策局国際協力課国際協力調査官青木純一氏を団長とする調査団を1989年4月10日より4月22日まで現地に派遣した。同調査団の目的は本計画の妥当性を検討すると共に、基本設計調査の方針決定のための事前調査をすることである。

その後日本政府は基本設計調査の実施を決定し、JICAは国際協力事業団無償資金協力調査部基本設計調査第二課長 中井信也氏を団長とする調査団を、1990年4月3日より同年4月20日までインドネシア国に派遣した。調査団は、ジョクジャカルタ市で関係者と本計画に関する協議を行うとともに、MMTCの施設・機材、建設予定地の状況、訓練計画等に関し調査を実

施した。また、ジャカルタにあるラジオ訓練センターおよびTV訓練センターを類似機関として調査した。

現地調査期間中に本計画の実施に関して、インドネシア国と同調査団によって行われた協議の具体的合意事項は、協議議事録としてとりまとめられ、双方の間で署名交換された。

帰国後、調査団は調査結果を基に国内解析を行った結果、本計画の無償資金協力案件としての妥当性を確認するとともに、基本設計、工事費概算、施工計画、事業の効果と結論等を報告書案としてとりまとめ、1990年6月26日より7月5日までの間、郵政省放送行政局業務課公共放送係長 仲矢徹氏を団長とする調査団を再度インドネシア国へ派遣し、先方関係者と同報告書案の内容について、説明および確認を行った。本報告書は以上の結果に基づき本計画の実施にあたり、最適と判断される施設・機材の基本設計、事業実施計画、事業評価、提言等を取りまとめたものである。

なお、調査団の構成、現地調査の日程、インドネシア国関係者リストおよび協議議事録については付属資料に掲載されている。

## 第2章 計画の背景



## 第2章 計画の背景

### 2-1 インドネシア国におけるラジオ・テレビ放送の現状

#### 2-1-1 ラジオ・テレビ放送発展の歴史的経緯

##### (1) インドネシア国の概況

インドネシア国は、東西約5,000km、南北1,800kmの広がりの中に、大小約13,700の島々から成る世界最大の島しょ国家で、総面積約192万km<sup>2</sup>で日本の約5.1倍である。人口は総計1億6,500万人(1985年)を数え、200以上の民族と固有の言語と文化を持つ、多民族、多言語、多文化国家である。

人口分布は著しく不均等で、国土の総面積のわずか6.9%を占めるジャワ島に総人口の61%が住んでいる。全国の平均人口密度(1km<sup>2</sup>当たり)は85人であるが、ジャワ島は755人、カリマンタンは14人、イリアンジャヤは6人となっている(1985年)。人口増加率は約2.2%である。

インドネシア国は、第2次大戦直後の1945年8月17日に共和国として独立した。以来パンチャシラの理念注)と1945年8月18日制定の憲法を基本として、その国民的統一と国家開発を課題としている。

##### (2) 放送事業発展の経緯

インドネシア国におけるの放送の歴史は、オランダの植民地統治時代の1925年にまでさかのぼるが、インドネシア共和国となつてからの放送は、1945年8月の独立直後の9月11日にインドネシア国営ラジオ放送(RRI; Radio Republik Indonesia)が設立された時に開始された。

注) パンチャシラ

インドネシア国の国是であり、1945年憲法の基本となっている。サンスクリット語で「パンチャ」は5つを、「シラ」は理念を意味する。

1. 全智全能の神への信仰
2. 公正にして善良な人道主義
3. インドネシアの統一
4. 代表者間の協議による全会一致の叡智によって指導される民主主義
5. 全インドネシア国民に対する社会正義

当初はジャワおよびスマトラの主要都市8放送局で発足したが、1960年代の終わりには全国49の都市に短波放送局を運用するまでに拡充された。

しかしながら、ジャカルタを除いては地方放送局は小電力でかつ50年代の老朽機が過半数を占め、また、短波帯の周波数事情と電波伝播特性のため、放送局周辺を除いては満足な受信ができない状況であった。このため、中波の導入が計画されたが、その実現は後述のとおり、1970年代に入ってからであった。

一方、テレビ放送については、1962年ジャカルタで開催された第4回アジア競技大会を放送するために、同年8月24日にインドネシア国営テレビ放送(TVRI; Televisi Republik Indonesia)が開設された。本格的なテレビ放送の開始は1963年1月1日からで、1日あたりの放送時間は平均2.5時間であった。その後1965年にジョクジャカルタにテレビスタジオが建設され、同時にジャカルタージョクジャカルタースラバヤ間の自営テレビマイクロ線の建設とあわせて、1960年代の終わりには、1日約5時間程度の番組をジャワ島内の8送信所から放送するまでに至った。

しかしながら、テレビサービスがジャワ島内に限られていること、施設が小規模で老朽化が進んでいるなどの問題点を蔵していた。

1960年代はインドネシア国にとって激しいインフレーションと多額の対外債務等経済的に最も多難な時代であり、インドネシア国政府は、放送事業を重視し、かつ積極的活用を意図しながらも、施設改善もままならず、かつ、番組制作費、施設運用、保守費などの確保が困難な状態であった。このことが、施設の老朽化を一段と進め、活発な放送活動を阻害することとなった。

1960年代の終わりから、インドネシア国はようやく経済的にも政治的にも安定状態に入り、近代国家建設への道を歩むことになった。インドネシア国政府は国家経済を発展させるために1969年を初年度とする開発5か年計画をスタートさせた。同国政府はこの開発計画にあわせて、国家発展の原動力となる人的資源開発のための教育の普及、特に国語であるインドネシア語の普及、放送メディアによる国家理念の浸透と国家統一とあわせて同国の人口抑制のための家族計画の啓蒙に大きな期待をよせ、1960年代に停滞していた放送事業への再建拡充を図ることとして、放送網拡充計画を1970年12月のIGGI(インドネシア援助国グループ)会議に提出した。

その後この計画の一部に対し、日本国政府はインドネシア国への経済協力の一環として、円借款を1972年度から1974年度にかけて実施した。

この計画は、インドネシア国の放送事業における最初の大型プロジェクトであり、その内容は次のようなものであった。

年度	案件名	プロジェクト・コード	対象	プロジェクト・サイト	完成年度	借款額 (億円)
1972	放送網拡充 (中波ラジオ・テレビ)	J-10	ラジオ	ジャカルタ、スラバヤ、メダン、中波送信所の建設およびスタジオ機器新設	1976	36.57
		J-11	テレビ	ジャカルタ、ジョクジャカルタ、ナグラク、チレボン、ガントウンガン、ゴンベルの送信設備の更新	1976~1978	
1973	放送網拡充(テレビ)	M-1/73	テレビ	スラバヤ スタジオ建設、ワラット、バシル、ポゴール、ブンチャック、パノン、チョロの中継送信所建設	1977~1979	8.32
1974	放送網拡充 (中波ラジオ)	M-2	ラジオ	ウジュン・バンドン、バンジャルマシ、バレンバン、パカンバルー、スマランの中波送信所の建設およびスタジオ機器新設	1977	20.11
1974	放送網拡充(テレビ)	M-1/74	テレビ	ジャカルタ 送信設備の更新およびスタジオのカラー化 ジョクジャカルタ スタジオのカラー化および増設 ナグラク 予備送信機の更新 チレボン 予備送信機の更新 ガントウンガン 予備送信機の更新 メダン 予備送信機の新設および一部スタジオカラー化 ウジュン・バンドン 予備送信機の新設、スタジオ増設 スラバヤ スタジオカラー化と増設 チモロセウ 送信機の更新 ゴンベル 予備送信機の更新 バレー 中継送信の更新 ラワン 中継送信の更新	1980~1981	19.15

1970年代は、インドネシア国にとって石油収入が好調であり、インドネシア国政府は日本以外にもアメリカ、フランス、西ドイツ、英国、オランダの諸国からバイヤーズクレジットにより、RRIおよびTVRIの放送網の拡充整備を行った。

第1次開発5か年計画期間中に計画されたこれらのプロジェクトは、第2次、第3次計画期間中の1970年代の中頃から1980年代の始めにかけて順次完成し、インドネシア全国にラジオ、テレビ放送網を拡充していった。

一方、インドネシア国内のマイクロ回線網は、1976年当時はジャカルタを起点としてバリ島(トランス・ジャワ回線)とメダン(トランス・スマトラ回線)が完成していたが、全国の10%をカバーするに過ぎなかった。インドネシア国政府は、1976年7月に国内通信衛星パラバ(A1)を打ち上げ全国の通信回線網の建設を始めた。パラバ衛星は、現在はパラバB1(1983年6月打ち上げ)およびパラバB2P(1987年3月打ち上げ)に引き継がれている。

このパラバ衛星は、全国の電話等各種通信回線網の飛躍的な拡充をもたらした他に、ジャカルタから各地方都市へのテレビ番組の伝送と、同じく電話線級ながらラジオ番組の伝送も可能となり、以後放送網の整備に大きな役割を担うこととなった。

放送機器は1970年代の後半までは外国製を導入していたが、1967年科学技術庁(LIPI)の下に技術研究センター(PUSAT LEN-LIPI, National Center for Engineering Laboratories)を設立して以来、国営ラジオ、テレビ放送の放送機器の国産化に努力してきた。その結果、1980年始めから、国産の小形送信機、すなわちFM送信機やパラバ衛星中継テレビ中継機が全国のラジオ、テレビ放送網に全面的に導入されるようになった。

以上のような経緯をたどりながら、インドネシアの放送は、1980年代の始めまでに、今日の放送網の基礎ができあがった。すなわち、ラジオ放送については、全国49局(ジャカルタを含む)の演奏所施設とともに、送信網ではインドネシア東部のイリアンジャワ等の12局を除き、中波放送網が拡充された。テレビ放送については、テレビスタジオを有するテレビ放送局10局(ジャカルタを含む)、この他、小形中継車を利用し番組制作機能を持つ移動制作局7局を持つに至り、送信所は1985年には全国で200局をこえる状況となった。



## 2-1-2 ラジオ・テレビ放送の現状

### (1) ラジオ・テレビ放送組織と運営の概要

インドネシアの放送は、情報省(DEPPEN)に属するラジオ・テレビ・映画総局(RTF)が管轄しており、同省直営のインドネシア国営ラジオ放送(RRI)、およびインドネシア国営テレビ放送(TVRI)がインドネシア全土で放送を行っている。

電波監理は、観光・郵政・通信省(Department of Tourism, Posts and Telecommunications)の郵電総局(Directorate of Posts and Telecommunications)が監督しており、また、放送網を構成する番組伝送中継回線については、国内回線を電気通信公社(PERUMTEL)、国際回線を国際電気通信会社(INDOSAT)から借用している。

RTF傘下のRRIとTVRIはそれぞれ独立した組織であり、ジャカルタに本部が設置されている。情報省およびRTF総局の組織図は図2-1-1および図2-1-2に示したとおりである。要員数は、情報省全体では地方情報局も含めて約50,000人を擁し、そのうちRTF総局は約14,400人を数える。(1990年3月末現在)

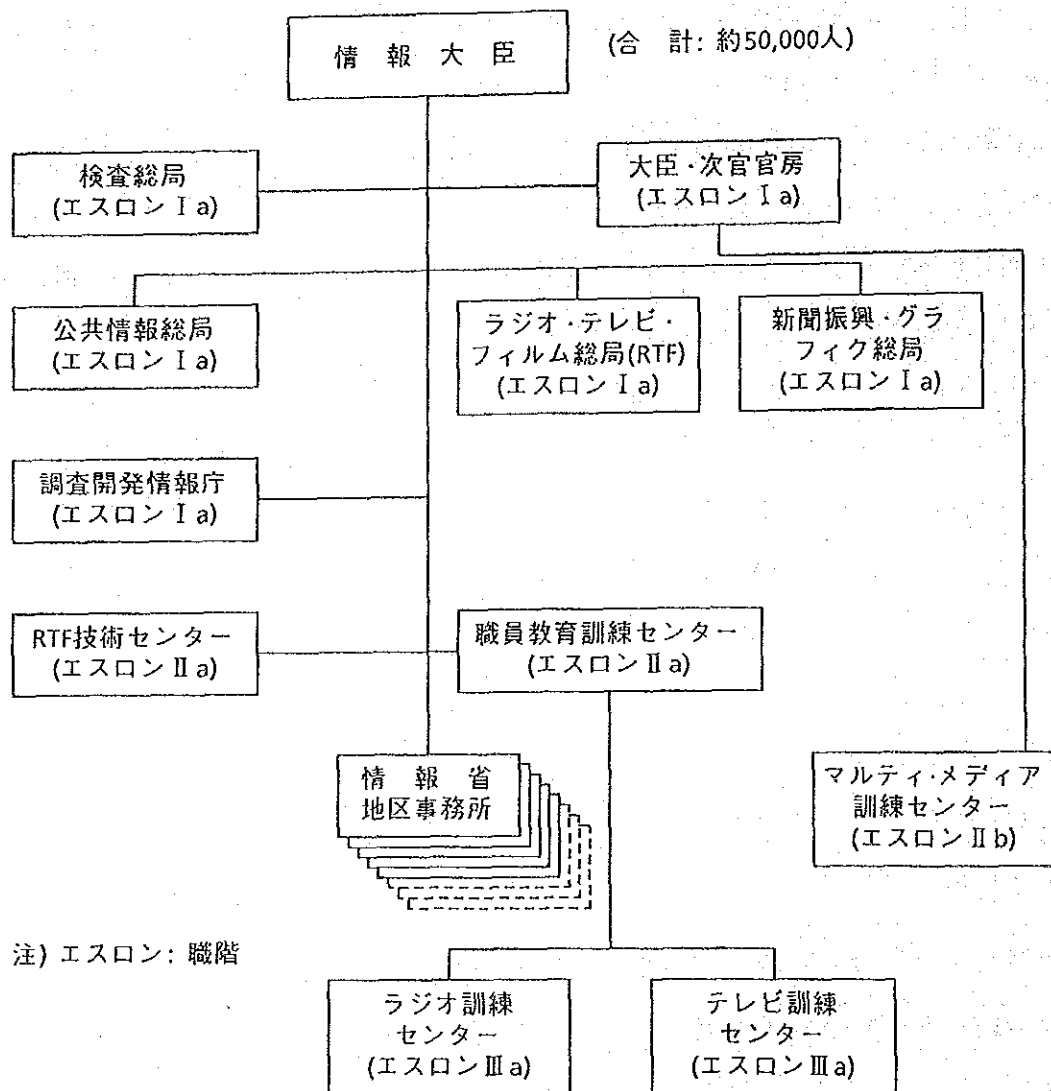
RTF総局内の各組織の要員数は次に示すとおりである。

総局官房	136	人
RRI	8,335	人
TVRI	5,381	人
映画局	109	人
BSF	64	人
PPFN	346	人
計	14,371	人

RTF総局以外で、ラジオ、テレビ放送事業運営に密接な関係を有する情報局内の組織としては、RTF技術センター、職員教育センター、マルチメディア訓練センター(MMTC)がある。RTF技術センターは、1983年にラジオ、テレビ、映画の施設計画の立案・実施、開発、保守管理を一元的に実施するために、情報省直轄組織として設立された。現要員数は43人と小規模であり、現在の所はRRIおよびTVRIの担当部門と協力して主としてラジオ・テレビ施設計画およびプロジェクト管理を実施している。

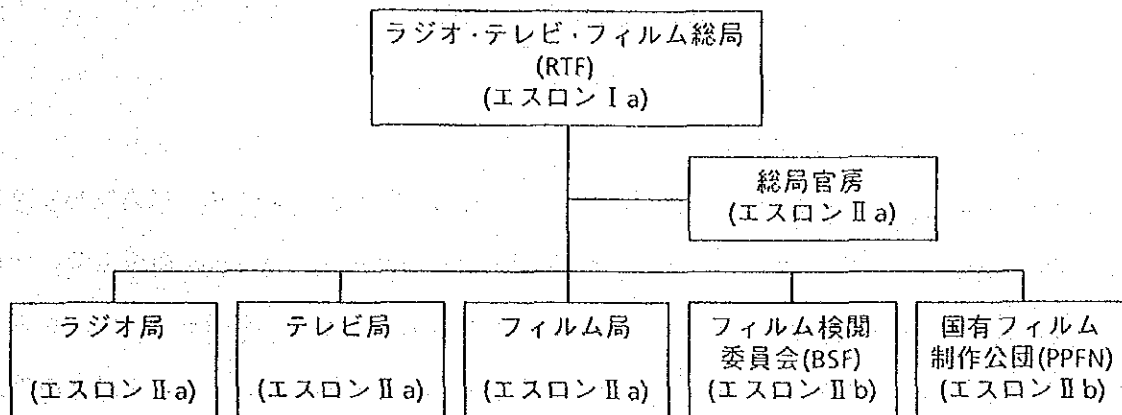
ラジオ放送、テレビ放送に従事する要員の訓練機関として、1976年にラジオ訓練センターが、1978年にテレビ訓練センターが設立され、それぞれRRIおよびTVRIの要員の職能訓練を行っているが、組織的には情報省直属の職員教育センターに属している。(3-2-3に詳述する)

マルチメディア訓練センターは、情報省の情報メディア業務に携わる要員の育成を目的として、1985年にジョクジャカルタに設立された。組織的には大臣・次官官房に直属となっている。



注) エスロン: 職階

図2-1-1 情報省(DEPPEN)の組織図



注) エスロン: 職階

図2-1-2 RTF総局の組織図

## (2) ラジオ放送

### a) RRIラジオ放送局の発展と現状

RRIの放送は1970年代前半までは全て短波によって行われてきた。1969年/70年度を初年度とする長期開発計画の中で中波放送計画が導入されることになり、1976年から日本および欧米諸国の経済援助を受けて中波送信所が大々的に整備され、インドネシア東部のイリヤンジャヤ等の地域を除き主要都市周辺では中波放送を聴取できるようになった。

現在ではローカル地域の都市から遠く離れた地域や離島等へのサービスをも行うため、都市周辺の放送は中波、辺地離島向け放送には短波をそれぞれ用いた混合形の放送形態をとっている。

RRIの放送局は全国で49ある。すなわち、全国放送の中心としてのジャカルタ中央局の他、5つの主要都市、メダン(スマトラ島)、ジョクジャカルタ(ジャワ島)、バンジャルマシン(カリマンタン島)、ウジュンパンダン(スラウェシ島)、およびジャヤブラ(ニューギニア島イリヤンジャヤ地方)に地方本部放送局(ヌサントラ局と呼ぶ。ヌサントラ: 島しょの意)を、更に州都ならびに地方大都市にリジョナルⅠ局を計26局、地方都市にリジョナルⅡ局計17局を配置しており、中波および短波の併用により人口比で約68%の地域にラジオ放送を行っている。受信機数は1988年度末で約3,000万台である。

RRIの年間予算は1988/89年度で、187億Rpで総額国庫補助である。RRIは広告放送を行っており、年間収入は3.4億Rpであるが全て国庫収支となる。なお、ラジオについては受信料は徴収していない。

b) RRIの放送番組

RRIはジャカルタにおいて、全国向けの番組と首都圏向け番組の2つの番組系統を放送している。全国向け番組は、ジャカルタの2ヶ所の送信所から、ジャカルタ周辺地域に対して中波およびFMで放送している他、短波により全国向けにも放送を行っている。さらにパラバ衛星による中継回線により各地方放送局に中継されている。ジャカルタ以外の地方局では1波のみの放送を行っている。

現在、イリヤンジャヤの3局を除いて24時間放送を実施している。各地方局の放送時間の20%程度はジャカルタ発のニュースおよび政府広報番組を中継しており、残りの80%程度が自局制作番組の放送となっている。ニュースおよび政府広報番組は、政府の命令により各地方のRRI以外の放送局でも同時中継されている。

RRIは国内放送のほかに、短波による国際放送をジャカルタおよびメダンの送信所から、中東諸国、北アフリカ、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアおよび大洋州諸国を向け、1日12時間、10言語で実施している。

c) RRI以外の放送局

インドネシアにおいては、国営のRRI放送局以外に、地方政府による放送局および商業放送局等があり、その数は1989年4月現在617局に達する。送信電力は300W以下に規正されており、そのうち42局がFM放送である。RRI局以外の放送局の内訳は次のとおりである。

商業放送局	479
地方政府放送局	133
その他のラジオ局	5
	<hr/>
合計	617

### (3) テレビ放送

#### a) TVRIテレビジョン放送局の発展と現状

1962年8月、ジャカルタでテレビ放送が開始されて以来、1965年にジョクジャカルタにテレビ放送局が建設されたが、そのサービスは専らジャワ島に限られていた。1970年代に入ってから、インドネシア国政府の放送拡充政策に従って、ジャワ島以外の地方へも拡張が始まり、1978年までにスマトラ島のメダンおよびパレンバン、スラウエシ島のウジュンバンダンおよびメナド、カリマンタン島のバリクババン、バリ島のデンパサールおよびジャワ島内のスラバヤに計7局のテレビ放送局が建設された。これらの放送局はテレビスタジオなどの番組制作設備を有し、ジャカルタからの番組を中継する他に、1日あたり2~3時間のローカル番組を制作放送する機能を持っている。1988年には更にジャワ島内のバンドン市にテレビスタジオが建設された。その結果、今日TVRIは合計10局のテレビ放送局を運用している。

地方におけるテレビ放送局の建設については、多数の要員と各額の経費を必要とすることから、インドネシア国政府は、上述の都市以外の地方については機動性のある小型中継車を活用した番組制作を実施することとし、1982年に小形中継車と編集設備を有する移動番組制作局7局を設立した。これらの小形中継車で制作する番組テープはジャカルタに送られ、TVRIの全国向け番組の中で、地方独自の情報、文化を全国に紹介する番組として放送されており、テレビ番組の質向上に効果をあげている。

一方、放送網の拡充整備についても、1970年代に入って、スタジオの建設とあわせて日本および欧米諸国の資金援助により、送信所の建設が急速に進められた。1976年のパラバ衛星の打ち上げでインドネシア全土にテレビの番組伝送が可能となったことと、放送機器の国産化の努力の結果により、全国的に小形のTVRO中継局(TV Receive Only Station: 衛星受信専門局を使用する中継送信所)の建設が促進された。

TVRIの電波は、人口カバレッジで約68%、受像機の数には1988年度で約580万台が登録されている。

現在TVRIの全国放送施設は次のとおりである。

放送局 (番組制作可能の放送局) … 10局

ジャカルタ	(中央局)
メダン	(北スマトラ州)
バレンバン	(南スマトラ州)
バンドン	(西ジャワ州)
ジョクジャカルタ	(ジョクジャカルタ特別区)
スラバヤ	(東ジャワ州)
デンパサール	(バリ州)
バリクババン	(東カリマンタン州)
ウジュンパンダン	(南スラウェシ州)
メナド	(北スラウェシ州)

移動番組制作局 … 7局

バンダアチュ	(アチェ特別区)
パダン	(西スマトラ州)
セマラン	(中央ジャワ州)
ポンティアナク	(西カリマンタン州)
バンジェルマシン	(南カリマンタン州)
クバン	(東ヌサテンガラ州)
アンボン	(マルク州)

中継局 … 全国で計244局 (1989/90年度末、マイクロ中継局を含む)

TVRIの財政収入は約80%がテレビ受信料でまかなわれており、残りの16%が政府補助、5.6%がニュース取材協力費(1988/89年度)となっており、1988/89年度の年間予算は666億Rpで、この額はRRIの約3.6倍である。

テレビ受信料の徴収は、テレビ放送開始以来郵便局(Pos dan Giro)の全国組織を通じて実施されており、テレビ所有者が郵便局の窓口で支払うシステムとなっている。テレビ受信料の額は受信機の形式、画面サイズによって限定されているが、代表的なカラー受像機の例でみると、16"以下月額2,000 Rp(約166円、1円=12.05 Rp)、16"~19"で月額2,500 Rp(約207円)である。徴収率は全国平均で約55%程度、ジャカルタでは25%程度、地方では

70~80%程度であり、番組を通じての広報や定期的な戸別訪問など改善のための努力が行われているが必ずしも充分ではない。

b) TVRIの放送番組

現在TVRIはジャカルタ中央局においては、全国向け番組(CH-6)および首都圏向け番組(CH-8)の2系統を放送している。一方、地方放送局ではジャカルタからの全国番組1系統を中継放送するとともに、2~3時間程度の自局制作番組を放送している。

ジャカルタ中央局では、全国向け番組を週日は夕方から夜にかけて1日当たり約7時間、日曜日および休日には午前の放送を加えて1日当たり約13.5時間放送されている。一方、首都圏向けの番組については夕方に約2.5時間の放送を行っている。これらの放送時間のうち80%はTVRIの制作であり、残りは海外諸国で制作されたものである。

地方放送局および移動番組制作局では、ジャカルタ中央局の年間の総合番組編成計画により決められた各局への割当計画に従って、全国向けの番組を制作収録し、ジャカルタ中央局から全国に放送している。

c) TVRI以外のテレビ放送局

1989年3月、インドネシアにとって最初の商業テレビ放送局RCTI (Rajawali Citra Television Indonesia)がジャカルタで放送を開始した。この局は有料テレビ方式によりジャカルタ首都圏地域を対象として、海外の娯楽番組を中心に送信出力50kWのUHF帯で放送しており、その番組種別毎の放送時間比率は、娯楽55%、教育および文化20%、ニュースおよび政府広報10%、コマーシャル15%となっている。ニュースおよび政府広報番組はTVRIの番組を同時中継している。1989年4月現在でRCTIは約90,000件の契約を行っており、これはジャカルタにおけるテレビ受像機所有世帯の約7%に相当する。

1990年現在、インドネシアの商業テレビ放送局はこのRCTI 1局だけであるが、スラバヤ等地方都市においても設立計画が報じられている。

これらの国内放送の他に、インドネシアにおいてはパラバ衛星によって近隣諸国のいくつかのテレビ番組を視聴することが可能である。現在、タイのTV2波とマレーシアのTV2波がパラバ衛星のトランスポンダーを借用してそれぞれの国内番組の中継を行っており、その結果インドネシア各地ではTVRIの地上波とあわせて、視聴者が個々に自らの経費で設置しているパラバの受信機を通じて、これらの2国の番組も聴視されている。パラバ受

信機の価格は150万Rp(約12万5千円、1円=12.05Rp)程度のもからあり、全国で約1万2千台が普及している。しかしながらパラバは通信衛星でありその送信電力も小さく、従って受信者は大口径のアンテナを必要とする。このため経費と設置に問題があり今後の普及の増加も大きくはないと考えられる。



## 2-2 ラジオ・テレビ放送の開発計画と要員計画

### 2-2-1 1980年代後半の放送開発計画の実施状況

インドネシアのラジオ・テレビ放送は、1970年代の中頃から80年代の始めにかけて、略今日の放送網の形にまで発展した。この経緯は、2-1-1(2)に述べた。

しかしながら、インドネシアの放送網は、ラジオ・テレビともに全国の68%程度の人口にサービスしているに過ぎず、また、放送番組についても全国放送はラジオ・テレビ共各1系統のみであり、放送網の拡充と番組の量的質的改善は強く望まれていた。一方では、施設の老朽化の進行と合わせて、これまでの急激な放送施設の拡充による運用・保守の管理面の不備と放送事業を推進する人材の不足等の問題点を蔵していた。

そのような状況の中で、1984年にインドネシア国政府から日本国政府への要請に基づき、1984/85年から始まる「第4次5か年計画および引き続き第5次、第6次5か年計画の15年間を見通す「ラジオ・テレビ放送総合開発長期計画」調査、ならびに第4次5か年計画に合わせた「ラジオ・テレビ放送総合開発5か年計画」フィージビリティ調査が、JICAの開発調査によって実施された。

インドネシア国政府は、これらの調査結果に基づき、外国の援助を含めた放送施設の整備計画を策定した。その結果、我が国からの「ラジオ・テレビ放送網拡充」(フェーズ1: 1985年、フェーズ2: 1987年)に対する円借款の他、米国、英国、フランス、西ドイツ、オーストラリアの諸国からの借款により、放送網施設のリハビリテーションおよび拡充整備が計画された。

しかし、1980年代の初期から中期にかけての世界的不況下での石油輸出価格の低落により、インドネシア経済は深刻な打撃を受けて国家予算は全面的に削減されることになった。この結果、放送関係のプロジェクトの大部分が、第5次5か年計画期間中(1989/90~93/94)に繰り延べられ、現在実施を取り進めているところである。

第4次開発5か年計画期間中に建設された放送施設は、ラジオではジャカルタおよびメダンに国際放送用短波250 kW送信所が、フランスの援助によって完成されたのと、テレビではインドネシア国政府の資金によって地方テレビ中継所49局が建設されたのが主なものである。

放送等マスメディアに従事する要員の訓練については、インドネシア国政府は放送事業の拡充発展と円滑な事業運営を行なうために人材を組織内で育成することが必要となり、我が国の無償資金協力により、マルチメディア訓練センター(MMTC)が建設され、1985年7月に正式開所した。我が国の技術協力は1983年10月から開始され、現在に至っている。

一方、放送に関する開発については、同国政府は、同国の社会情勢、特に経済状況の急激な変化と過去の放送施設の急速な拡大結果への対応と、他方、管理システムとソフトウェア開発の遅れにより、施設および管理運用両面に問題を生じているとして、1988年に日本国政府に総合開発計画の調査の協力を要請してきた。

日本国政府は要請に答えて、1989年にJICAの「ラジオ・テレビ放送総合開発計画」調査団を派遣し、1984年に作成した長期計画の見直しと、第5次5か年計画に合わせた短期計画のフィージビリティ調査を実施した。

上に述べた諸計画の内容は次のとおりである。

(1) 「ラジオ・テレビ放送総合開発長期計画」調査(1984年)

- 1984/85年から15年間を対象とした長期計画。
- ラジオ3系統、テレビ2系統から成る全国放送網を拡充・整備し、地域毎の管内中継放送も含んで放送番組の質・量の充実に努めることを目標とし、番組、計画ならびに番組制作設備、置局、送信設備、伝送回線網、保全等の施設計画を作成した。

管理運営面では、ラジオ・テレビの組織統合、保全体制の確立、受信サービス改善体制の改善の計画を作成した。

(2) 「ラジオ・テレビ放送総合開発5か年計画」フィージビリティ調査(1984年)

- 1984/85年から始まる第4次5か年計画期間に実施すべき短期計画。
- 内容的には、(1)の長期計画の一部を成しており、主として次の諸計画を作成した。
  - ① ラジオ・テレビ全国放送のための番組制作施設および送信設備の整備・拡充計画とラジオ・テレビ番組伝送回線網整備
  - ② 第2テレビ(教育)放送網建設計画
  - ③ 総合保全体制の確立と総合保全センター計画

(3) 「ラジオ・テレビ放送網拡充」フェーズ1、フェーズ2

- インドネシア国に供与された円借款。

- フェーズ1… 1985年12月27日締結、65.07億円

主として、ラジオ・テレビの番組制作設備の整備

- ① 地方ラジオスタジオの修理および更新 21局
- ② 地方テレビ3局のスタジオ、中継車等のカラー課整備
- ③ ジャワ島自営回線等の修理および更新

- フェーズ2… 1987年12月8日締結、86.03億円

主として、ラジオ・テレビの送信整備ならびにテレビスタジオ3局の新設を行う。

- ① ラジオ送信所、テレビ送信所(合計409局所)の修理および更新
- ② テレビスタジオ新設3局、中継車およびENG整備

#### (4) 「ラジオ・テレビ放送総合開発計画」調査(1989年)

- 1984年作成の長期計画について今後10年間の見直し、および第5次5か年計画期間に実施すべき短期計画のフィージビリティ調査

- 長期計画

インドネシア国の置かれた現状を踏まえ、計画期間中の可能な開発予算を推定、1989年調査当時、同国で既に実施中および確定ずみのプロジェクトも含めて長期計画を作成した。

ハードウェアの面では、放送の機能回復を第1として、施設の修理および更新と保全体制の確立を優先し、次いで放送番組の質向上、放送網改善に関する施設改善を行ない、ソフトウェアの面では、番組の質・量改善と教育番組充実、組織統合の推進による管理運営、要員、財政諸計画を作成した。

- 短期計画

上に述べた長期計画に沿って、ハードウェア面では、ラジオ・テレビ送信所施設の修理および更新、保全体制の確立と保守拠点整備、番組伝送および業務回線網整備のとり進め他、ソフトウェア面では、番組、保全等の業務対応体制の改善とラジオ・テレビ組織統合への準備、番組の質・量改善計画等について作成した。

## 2-2-2 ラジオ・テレビ放送の開発計画の目標

インドネシア国政府は、国家の統合とパンチャシラ実現のため、また1945年憲法と国家政策要綱の定着のため、マスメディアに対して国家開発の促進手段として大きな役割を与えている。1988年3月の国民協議会で決定された「国家政策大綱」(第5次開発5か年計画の大綱)の中で、国家開発の手段としてマスメディアの活動と役割を規定しており、要約すると次のとおりである。

- i) マスメディアは、国家開発の基本である「パンチャシラ(建国5原則)」および「1945年憲法」の理念の周知徹底、インドネシア国々民としての国家建設、社会生活、国家意識の自覚の高揚、国家安定と健全な国民生活の維持強化に資すること。
- ii) マスメディアは、国家開発推進の中での国民の役割、責任、参加を明確に知らしめること。
- iii) マスメディアは、地域社会間、地域社会と政府間の重要なコミュニケーション・メディアとして十分な機能を持つこと。従ってマスメディアの開発を推進すること。
- iv) 「多様性の中の統一」と「国民の国家的アイデンティティ」の強化のためにマスメディアの活用は不可欠であること。
- v) マスメディアの機能強化のために通信技術に関与する人材育成(質的、量的に)の拡大を図ること。

マスメディアの中でも放送は、高品質かつ大量の情報を、即時に、同時に、広範囲の人々に、平等に提供できる経済的なメディアであり、国民の教育啓蒙の効率的手段として優れているばかりでなく、国民に娯楽と潤いを与えて明日への活力を養う重要な役割を負っている。

1988年5月にRTF総局長は、この国家政策大綱に沿って「ラジオ・テレビ・映画・ビデオの建設と発展に関する概念」を発表した。この「概念」の中で、放送開発の目標は、インドネシア全国民に平等にサービスを行なうことであり、このための質とその運営管理の改善が必要であるとし、具体的な努力目標として、

- i) 番組制作、放送網施設の改善、放送網の拡充
- ii) パラバ衛星による上り、下り番組伝送網の整備
- iii) 適正な価格で十分な数量の受信機の供給

- iv) 十分な職能知識をもつ要員の確保
- v) 事業を運営するための継続的かつ十分な財源の確保
- vi) ラジオ・テレビの組織統合による能率的な業務運営

をあげている。

放送番組の構成については、ラジオ・テレビ放送共に、次に述べるような全国放送と地域放送のネットワークがそれぞれ全国または目的の地域で良好に受信できるよう、今後の整備について概念を示している。

i)	RRI	RRI全国放送番組Ⅰ	総合番組(地方局との番組交換)
		RRI全国放送番組Ⅱ	教育番組
		RRI全国放送番組Ⅲ	文化・娯楽番組
		国際放送	海外向け番組
		首都圏放送	ジャカルタ首都圏向けトピックス
		RRI地域放送Ⅰ	地域総合番組
		RRI地域放送Ⅱ	地域教育番組
ii)	TVRI	TVRI全国放送Ⅰ	総合番組(地方局との番組交換)
		TVRI全国放送Ⅱ	教育番組
		首都圏放送	ジャカルタ首都圏向けトピックス
		TVRI地域放送	地域総合番組

### 2-2-3 現在進行中のプロジェクト

2-2-1で述べたとおり、1980年代の初期から中期にかけて石油輸出価格の下落によってインドネシア国の経済情勢が悪化した。この結果、1984/85年から始まる第4次5か年計画期間中に、諸外国の援助によって放送施設の修理および更新および拡充を行う諸計画は、大幅に1989年/90に始まる第5次5か年計画期間にずれこむことになった。1990年初頭現在で、実施中のもの、確定済みのプロジェクトを合わせると8件を数え、更に今後3件が計画中である。プロジェクトの概要は表2-2-1に記載したとおりである。

### 2-2-4 今後必要とする開発計画

インドネシア国政府の要請に基づき、1989年にJICAが実施した「ラジオ・テレビ放送総合開発計画調査」によって、調査当時既にインドネシア側が進めていたプロジェクトも含めて、第5次、第6次5か年計画期間中の総合的な長期計画の見直しと第5次5か年計画期間中に実施すべきプロジェクトのフィービリティ調査を行った。

その結果、放送事業の総合的な発展のためには、ハードウェア面では老朽劣化した設備の更新または改修の促進を行うこと、放送施設の保守と全国管理機能を向上させるため保守拠点の整備と保守管理体制の確立をはかることを第1優先とし、次いで放送番組の質的量的改善をはかるための番組制作設備の整備および放送網拡充をはかることが重要と判断された。

また、ソフトウェア面では、これらの施設改善と並行して、視聴者の要望にこたえるために放送時間の拡大と放送の内容の質の向上をはかること。および、将来の放送事業の基盤を確固たるものにするため、1984年頃から検討されていたラジオ・テレビの組織の統合を実現し、効率的な放送事業の運営をはかること、要員の資質を高めること等、管理運営面での抜本的な改善施策が必要と判断された。

表2-2-2は、これらの各項目について、現在進行中のプロジェクト、今後実施が必要と判断されるプロジェクト、および計画の目標について、一覧表に示したものである。

表2-2-1 1990年初頭現在進行中の放送プロジェクト

プロジェクト	プロジェクト概要	資金元	建設費 外国通貨 (百万)	第5次5か年計画					第6次5か年計画						
				1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
実施中	1) TVRI: 新TV放送網整備	・バンドン局テレビ制作スタジオ, 中継車新設整備 ・西ジャワ州放送網新設整備	イギリス	\$ 20	10		6								
	2) RRI: ラジオ・テレビ放送網 TVRI: 拡充 (I期)	・地方ラジオスタジオ21局の修理および更新 ・地方テレビ3局(ジョクジャカルタ, スラバヤ, デンパサル)スタジオ・中継車カラー化整備 ・ジャワ島自営マイクロ回線の修理および更新	日本	¥ 6,507	5		12								
	3) RRI: 地方ラジオ局ラジオ放送機器	・5局(バンドン, スラバヤ, ジョクジャカルタ, デンパサル, バンジェルマシン)のスタジオ修理および更新	オーストリア	Sch 134.8	10		9								
	4) RRI: ラジオ送信機スペアパーツ供給	・ラジオ送信機のスペアパーツ供与	アメリカ	\$ 4.0		4	3								
	5) TVRI: テレビ報道番組総合編集ダビングシステム機材整備計画	・ジャカルタテレビ制作センターにおける報道番組の総合編集ダビングシステムの整備	日本 (無償)	¥ 502		4	3								
	6) RRI: ジャカルタラジオスタジオ整備	・ジャカルタラジオスタジオの総合修理および更新	イギリス	PS 6.3		11	12								
確定済	1) RRI: ラジオ・テレビ放送網 TVRI: 拡充 (II期)	・地方ラジオ送信所33局の送信機修理および更新 ・地方テレビ3局(バンダアチェ, サマリダ, アンボン)スタジオ新設 ・地方テレビ送信所16局の送信機修理および更新	日本	¥ 8,603			11			12					
	2) TVRI: ジャカルタテレビ制作センター拡充整備	・ジャカルタテレビスタジオ2室の機器新設	西ドイツ	DM 25			9		10						
計画中	1) RRI: 短波(海外放送)送信所整備	・ジャカルタ, メダン, ヒアク3局の海外放送短波送信所新設整備	フランス	\$ 95			8				3				
	2) RRI: 短波(国内用)送信所整備	・ジャカルタ, ウジュバンダン2局の国内放送用短波送信所新設整備	フランス	\$ 66						7			12		
	3) TVRI: テレビ放送網拡充	・テレビ中継局50局の新設整備	インドネシア	内貨											

表2-2-2 長期計画の目標

項目別目標	現状 (1988/89年現在)	実施中および確定済みの計画 (1990年初頭現在) [( )内は資金源を示す]	今後実施が必要と判断される計画	計画の目標
<p>1. 施設計画(優先順位に従って掲載)</p> <p>(1) 施設の修理および更新 1) ラジオ演奏所 2) ラジオ送信所 3) TV演奏所 4) TV送信所</p> <p>(2) 保守体制の確立 1) 保守体制 2) 業務用連絡回線</p> <p>(3) 放送番組の質向上 1) ENGおよび局外中継車等 2) 番組伝送回線</p> <p>(4) 放送網の改善 1) RN-I ネットワークの拡充 2) 短波単独ラジオ局への中波設備導入 3) RN-I の補完およびRN-II ネットワークの確立 4) RN-III ネットワークの確立 5) TVN-I ネットワークの拡充 6) 短波国際放送の拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽設備による機能劣化</li> <li>老朽設備による機能劣化</li> <li>不十分なカラーTV設備</li> <li>老朽設備による機能劣化</li> <li>不適切な保守管理と貧弱な保守用設備</li> <li>SSB無線設備と加入電話による通信のみ</li> <li>TVニュースは大部分がシネフィルム</li> <li>白黒TV設備を含む老朽設備</li> <li>ラジオ: 電話線による劣悪な音質</li> <li>ラジオ, TVともに上り回線なし</li> <li>49放送局, 人口カバレッジ68%</li> <li>49局中現在12放送局が短波のみによる放送実施</li> <li>現在RN-II ネットワークなし</li> <li>現在は首都圏サービスのみ</li> <li>244局, 人口カバレッジ68%</li> <li>ジャカルタおよびメダン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジャカルタ(イギリス), 26地方局の修理および更新: (日本およびオーストリア)</li> <li>ジャカルタおよび地方局の修理および更新: 33局(日本), 予備部品供給(アメリカ)</li> <li>地方局: 7局(日本およびイギリス)スタジオの新設, 改修, ジャカルタ(西ドイツ)スタジオ機器新設</li> <li>地方局: 16局(日本), ジャカルタ(インドネシア)の修理および更新</li> <li>TV中継車 : 4台 (日本, イギリス) 新設</li> <li>ENG : 16台 (日本)新設</li> <li>ダビングシステム : 1式 (日本)新設</li> <li>地方局: 短波単独送信局への中波送信設備設置2局(日本)</li> <li>ジャカルタおよびウジュンバンダンにおける国内サービスのための大電力短波送信所の設置(フランス)</li> <li>ジャカルタおよび7地方局(日本)にFM送信機設置</li> <li>テレビ難視地域におけるTV中継局建設50局(インドネシア)</li> <li>ジャカルタ, メダンおよびビアクにおける国際放送用大電力短波送信所の設置(フランス)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>残りの地方局22局についての修理および更新</li> <li>老朽化したラジオ送信所の修理および更新</li> <li>老朽化したテレビ送信所の修理および更新</li> <li>ジャカルタおよび地方中心局における保守拠点の確立</li> <li>ジャカルタおよび各地方局間の業務用連絡回線網の整備</li> <li>ジャカルタおよびTV地方放送局(番組制作局)におけるTV上り回線設備の導入</li> <li>ジャカルタおよびラジオ全地方局間に高品質音声伝送回線の整備</li> <li>ラジオ難聴地域における中波放送局の建設</li> <li>現在短波単独送信局への中波送信設備の設置</li> <li>テレビ難視地域におけるTV中継局の建設</li> </ul>	<p>番組の質改善および安定かつ能率的な放送運用の達成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全RRI放送局(49局)の修理および更新</li> <li>放送電波サービスの回復と安定かつ能率的な送信</li> <li>高質のカラーTV番組の能率的な制作</li> <li>放送電波サービスの回復と安定かつ能率的な送信</li> <li>全放送局の保守レベルの抜本的改善</li> <li>円滑かつ能率的な業務連絡の達成</li> <li>TV番組の質的改善および効果的なTVニュース取材</li> <li>パラバ衛星使用によるRRI放送網の全国放送番組の音質改善</li> <li>中波による安定な放送サービスの拡大</li> <li>RN-I およびRN-II 番組の全国カバーの達成</li> <li>地方における高質のFM番組サービスの拡大</li> <li>TV難視地域に対するTVN-I 番組の拡大</li> <li>国際放送サービスの改善</li> </ul>
<p>2. 番組内容の改善</p> <p>(1) 番組の質・量改善</p> <p>(2) 教育番組の拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不満足な番組内容</li> <li>番組伝送回線による局間番組交換なし</li> <li>TVN-I の番組時間が短い</li> <li>ラジオおよびTVともに, 組織的な教育番組制作を実施していない</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>番組内容の改善</li> <li>高品質番組伝送による地方ラジオ放送番組の改善</li> <li>TV上り回線設備による地方TV生番組の全国ネットワーク参加</li> <li>ラジオおよびTV教育番組の組織的な制作</li> </ul>	<p>ラジオおよびTV放送における視聴者の信頼を得るための番組の質的, 量的改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>RN-I, TVN-I および国際放送の番組改善</li> <li>RN-II およびRN-III ネットワークの番組編成の確立</li> </ul>
<p>3. 管理・運営の改善</p> <p>(1) RRIおよびTVRIの組織統合</p> <p>(2) 要員採用および訓練</p> <p>(3) 財 源</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在, RTFの傘下で別々の組織で運営</li> <li>MMTCおよびECが設立されている</li> <li>現在, RRI-TC, TVRI-TCおよびMMTCで実施</li> <li>不十分な教育訓練</li> <li>RRI: 国家予算による</li> <li>TVRI: TV受信料収入による</li> <li>低い収納率: 約55%</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>RRIおよびTVRIの組織統合</li> <li>保守組織の確立</li> <li>視聴者対策の全体組織の確立</li> <li>OJTを含む要員訓練の発展</li> <li>ラジオおよびTV放送事業に対する適切な運用費財源の確保</li> </ul>	<p>効率的な組織・運営の達成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>組織統合の完了</li> <li>保守および視聴者サービス体制の確立</li> <li>要員の能力向上</li> <li>安定な財政の確立</li> </ul>





## 2-2-5 インドネシアの放送の問題点

インドネシア国政府は、ラジオおよびテレビ放送の開始以来それらの役割を果たすため、放送事業の発達に多大の努力を傾注してきた。その結果、2-1-2(2), (3)で述べたように、今日、ラジオ放送については49の全国放送局を通じて人口カバレッジ68%に達しており、また、テレビ放送も10局の放送局と244の送信所のネットワークにより、全国人口68%をカバーしている。

しかしながら、インドネシアの放送はその急速な発展のために、放送網施設、管理・運営、番組、および保守を含む技術管理等の面で、次のような問題が発生している。

### (1) 放送網の構成とカバレッジ

#### 1) 番組系統

現在、ラジオ・テレビ放送ともに、ジャカルタの首都圏ではそれぞれ2系統の番組を放送しているものの、地方においてはラジオ・テレビ各1系統の放送のみである。視聴者の多様な番組に対する要望、特にジャカルタ以外の地方に住む住民の要望に応えていない。

#### 2) カバレッジ

インドネシアは、広大な拡がりと大きな面積をもつ島しょ国家であるため、放送網整備の努力にもかかわらず人口カバレッジはラジオ・テレビ共に約68%程度であり、インドネシア国政府の目標とする全国サービスの実現には未だ程遠い現状にある。

ラジオ放送網は、中波と短波の混用により放送している。中波は放送局のある都市周辺に放送し、短波は更に遠隔の内陸部または離島に放送しているが、受信状態が不安定となるため、良好に受信される範囲が限られている。イリアンジャヤなどインドネシア東部の12地方放送局では中波の施設がなく、未だに短波のみの放送を行なっている。

テレビ放送網は、PERUMTELの運営するパラバ衛星によってTVRIの番組伝送が行なわれており、全国どこでもTVRO中継局を開設すれば地上波でテレビ放送を送信することが可能である。TVRIはTVRO中継局の建設を促進しているが、現状では年間平均5局程度のペースで進めており、地上波による全国サービスには未だ程遠い状況にある。一方、一般受信者がパラバ衛星を受信することは技術的には可能(P.13参照)であるが、パラバは本来通信衛星として設計されているため電力も小さく、従って受信者は大口径の受信アンテナ

を要するため経費および設置に問題がある。パラバの直接受信によるTVRIのカバレッジは数のうえでは僅かな期待しかできない。

(2) 番組制作・編成と番組伝送網および業務回線網

ラジオ放送番組は全国49の放送局で制作されている。地方局における番組編成は、後述の番組伝送網の不備の関係もあり、放送時間の20%をジャカルタ発のニュースおよび政府広報番組を中継し、残りは自局制作番組を放送している。

ラジオの番組放送回線は、PERUMTELのパラバ衛星回線の電話回線を借用してジャカルタ発下り回線が設置されているが、音質不良と雑音混入のため良質の番組伝送は不可能である。このため、地方局ではジャカルタ局制作番組を、それが、各種の文化・教養など質の高いものが多いにもかかわらず中継できない状況にある。

一方、上り回線は設置されていないので、放送の優れた機能である番組の即時交換放送はもとより、地方局で制作された、地方色豊かな番組をジャカルタ局に中継することもできていない。

また、地域の中心であるヌサンタラ局と傘下のリージョナル局との間にも番組伝送回線はなく、ヌサンタラ局管内中継放送は従前は親局からの短波放送波によって定期的に行われていたが、近年は短波帯の雑音混入など受信品質低下のため殆んど行われていない。従ってヌサンタラ局はリージョナル局に対しては、管理のみで番組上のキー局として役目を果たしていない。

テレビは、ジャカルタ中央局から全国放送1系統、首都圏放送1系統を放送している。放送時間は、週日で1日当たり前者が約7時間、後者が約2.5時間に過ぎず、受信者から放送時間の拡充が求められている。

一方、テレビのローカル放送は、全国10の放送局で、2~3時間(放送時間の30%前後)のローカル放送を行っており、残りはジャカルタの番組を中継している。

テレビ番組伝送は、ジャワ、スマトラ島内は従前から自営回線およびPERUMTELの予備回線を使用していたが、パラバ衛星が打上がってからはそのトランスポンダーを借用して衛星による全国中継が可能となった。パラバ衛星によって中継される番組はTVRIジャカルタ中央局発の全国番組に限られるため、地方におけるテレビのローカル放送は、番組制作を行なっている10局の送信所と、その傘下の自営回線または放送波中継で親局の番組が中継される局

のサービスエリアのみに限られ、その他のTVRO中継局ではジャカルタの番組がそのまま地上波として放送される。

テレビの下り方向の番組伝送は、一応確立されているが、上り方向の回線はまだ整備されていないため、テレビ放送の秀でた機能である地方番組の同時中継、番組交換が行なわれていない。

番組伝送回線の他に重要な回線網として、各放送局間の業務連絡回線網が必要である。現在、RRIおよびTVRI共に業務連絡のための専用電話連絡回線網はなく、僅かに独自の連絡網として短波SSB無線機を各局に1台ずつ配備しているのみである。この無線機は小形のプレストーク方式のもので、使用時間、使用周波数、連絡対象局等運用に大きな制約を受けるため、ニュース送稿または技術連絡等のうちでも緊急を要する連絡に限って使用されている。その他の業務連絡は一般加入電話、電報、手紙に頼らざるを得ない状況である。インドネシアの電話の普及状況は質・量共に十分でなく、このため放送業務の能率的な運営に大きな障害となっている。

インドネシア国政府も、これら伝送回線、業務用連絡回線の不備については、改善を図るべく努力をしているが、回線網の整備は多額の資金を要し、また観光・郵政・通信省やPERUMTELなど関係省庁との間の密接な相互協調が必要とされるが、未だ、改善計画が実現されるまでには至っていない。

このような関係各省庁間にまたがるプロジェクトについては、横断的総合計画策定とその実施計画推進体制が欠かせないところである。

### (3) 放送施設の機能劣化と不適切な保守体制

放送施設の拡充に伴って必要とすべき放送施設の保守業務が充分に行なわれていない。各放送局の現場においては維持保全の努力がみられる所もあるが、一般的に大部分の局所においては機能劣化が進んでいる。特にRRIの局においては、スペアパーツが不足しており故障した設備および機器が長期間そのまま放置されているケースが見受けられる。要員の対応能力、保守用機器およびスペアパーツ類の配備ならびにその全国保守管理システムに問題がある。

#### (4) 放送の質管理

放送事業の使命を達成するためには、放送の質の管理、すなわち、良質の番組を良質な電波で送り出し、良好な状態で受信者のもとまで送り届けられているかの確認と、その質を維持向上させるシステムが必要である。

地方放送局の中には、音質、画質の劣化したまま放送を続けている例がみられ、要員の技能および施設上の問題を含めて運用の管理システムにも問題があると考えられる。

また、受信状況の確認と改善などの業務が組織的には行なわれていない。

#### (5) 放送番組の質改善

インドネシアにおいては、RRIおよびTVRIの全国放送の他、ラジオについてはRRI以外の商業放送等放送局があり、それぞれ地域に密着した興味ある番組の放送により地域住民に親しまれている。また、テレビについては、初の商業テレビ放送局がジャカルタで1989年3月から放送を開始した。この他、パラパ衛星を受信するパラボラ受信機を家庭に設置することにより、インドネシア全土においてタイ国およびマレーシアのテレビ放送を視聴することができる。

このため、RRIおよびTVRIは、受信者から番組内容を一層多彩で興味あるものとし、かつ質量共に改善することを強く求められている状況にある。

また、放送は国民の教育手段として大変有効であるが、RRIおよびTVRI共に組織的な教育番組制作が行なわれていない。

#### (6) 管理・運営

放送事業体を健全に運営するためには、いわゆる3M、人(Man)、物(Material)および金(Money)の3要素が必要である。

人については、RRIおよびTVRIをあわせて約13,700名の人員を擁するが、放送業務を遂行するのに必要な高度の専門能力を持った要員が少ないことに問題がある。(2-2-6参照)

物とは施設、機材である。RRI,TVRIとも施設の老朽化が進んでおり、十分な保守が行なわれていないため放送サービスの低下を招いている。一方では、放送に与えられた使命役割を達成するための拡充を必要としている。

金については、建設予算は大部分を外国の援助に頼っている。運営予算はRRIは国庫予算、TVRIは受信料と国庫補助を主たる財源としている。今後の施設増と番組サービス拡充に

より大幅な予算増を必要としている。

ラジオは受信料制度はなく、一部の地方政府が税金として年額500~600 Rpを徴収しているがRRIの直接収入とはならない。今後放送の財源として期待されるテレビの受信料収入も郵便局にまかせているため、徴収率は上がりず全国平均で55%程度となっている。

インドネシアのラジオ・テレビ放送事業は開設以来、別々の組織として運営してきたが、インドネシア国政府は、RRIとTVRIを統合して国営放送協会として、人、物、金を統合した効率的かつ健全な企業体とすることを部内の検討委員会によって検討を進めている。しかしながら、解決すべき諸問題があり、まだ成案を得ていない。

## 2-2-6 要員配置の現状と訓練の必要性

### (1) 過去の要員数の推移

RRIおよびTVRIの過去10年間の要員数の推移は図2-2-1に示したとおりである。過去10年間にRRIでは1635名、TVRIでは2536名が増加しており、特にTVRIはテレビ放送網の拡充と共に急激に要員数を拡大してきた。

### (2) 今後の要員数の見通し

前項2-2-1で述べた、現在進行中の各種プロジェクトについて、RTF総局はプロジェクトの完成と共に必要な要員増を約800名と推定しており、新規採用が必要としている。

すなわち、RTF総局は施設の修理および更新を主体とするプロジェクトはもちろん、その他のプロジェクトについては可能な限り現行要員の中から移行を計ることを考慮しているが、新設の放送局、送信所については、新規の要員増が必要としている。主なものは、新たにテレビスタジオを設置するテレビ放送局4局(パンダアチェ、サマリダ、アンボンおよびバンドン)で、他のTVRI放送局と同様、1局あたり約200名の体制とする必要があること、テレビ中継所の新設50局については、インドネシアではすべて有人方式を採用しており、1局あたり5人程度の要員を配置する必要があること、などである。

更に、第5次および第6次両開発5か年計画期間中の10年間に実施が必要と判断される、ハード面の施設改善整備およびソフト面の番組向上と管理運営改善のプロジェクトにおいても、保守体制の確立、テレビ難視地域のテレビ中継所の新設、番組質向上に必要な番組要員の増加が必要と考えられ、RTF総局は約330名程度の新規採用を必要としている。

### (3) 要員構成の現状

RRIとTVRIの要員の資質についてその学歴構成を比較してみると、表2-2-3に示すとおりである。放送事業の遂行上最も必要であるべき専門学校や大学卒の職員数は、RRI・9.9%、TVRI・14.0%を占めるのみであり、高等学校卒業程度は全職員数の約2/3程度である。また、高等学校卒職員の大多数が普通課終了であり、工業科などの専門課程終了は僅少である。

### (4) 要員採用の現状と要員訓練の必要性

失業率の高いインドネシア国においては、国民にできるだけ多くの雇用機会を与えることを国是としており、労働省が新規採用者を全公共企業体に割当てている。情報省は、労働省から割当てられた新規採用者を、RRIやTVRI等の放送実施機関と協議しつつ、各現場に割り振っている。その結果、RRIやTVRIの各実施機関では、新規採用者の資質や学歴が放送業務に不十分であっても受け入れざるを得ない状況にある。

高度な知的能力と経験技能を必要とする放送従事者の業務能力を向上させることは、放送事業の発展に不可欠であるが、現在のインドネシアの教育環境の中で優秀な多くの人材を情報省の外に求めることは極めて困難である。このため、組織の中で、放送業務の基礎から高度の業務能力に至るまで多数の要員に対して訓練を施すことが必要となってくる。

このため、RRI、TVRIともそれぞれ、ラジオ、テレビ訓練センターを設けているが、その実施状況は次に述べるように必ずしも十分に現場のニーズにできていない。

ラジオ訓練センターは、1976年に西ドイツの財政・技術援助を得て設立されて以来、1989年までの14年間に累計で104コース、2,850人の訓練を実施(年間平均204人)し、また、テレビ訓練センターでは、1980年に同じく西ドイツの財政援助、技術援助によって設立されて以来1989年までの10年間に累計で169コース、2,884人(年間平均288人)の訓練を行っているが、これらの訓練センターにおける訓練は、基本、中級、上級の各級における職能訓練であり、期間は2~3週間から半年位にわたって各種のものがある。最も盛んに訓練を行なった時期は、1981年から84年頃であり、年間最大で、ラジオは13コース 300人、テレビは25コース450人程度の修了者を送り出した。しかしながら、87年以降は、コース数は半分以下、卒業生も両者ともに100人前後となった。

ラジオ・テレビを合わせた年間平均卒業生は計492人であり、RRIおよびTVRIの全職員数の3.6%に相当する。この数字は、職員1名あたり、実に28年間に1回だけ訓練の機会が与えられ

ることを意味する。

インドネシアの放送を改善発展させるためには、放送事業に従事する要員個々の番組に対する高度の知識・能力と日進日歩の技術に対応する高い技術能力の向上が必要とされており、このために、可能な限り多くの機会をとらえた訓練コースを設定し、少なくとも平均的に職員1人当たり5~6年に1回の頻度で訓練を施すことが必要であると考えられる。

またこのような訓練センターでの訓練実施状況から、要員の業務遂行の資質・能力を向上させる方法としては、それぞれの職場での日常業務を通じて上級者の適切な指導を得ながら訓練・育成をはかる、いわゆる職場内訓練(OJT)は一層重要度は高いものとなっている。しかしながら、指導者となって放送業務を推進すべき中堅職員自身が充分の経験と訓練の機会を与えられていないため、適切な業務経験能力、見識、指導力を有する人材が不足しており、日常の管理運営、放送番組制作、運用保守管理の面で2-2-5で述べたような問題を内蔵しているのが現状である。



要員数の推移

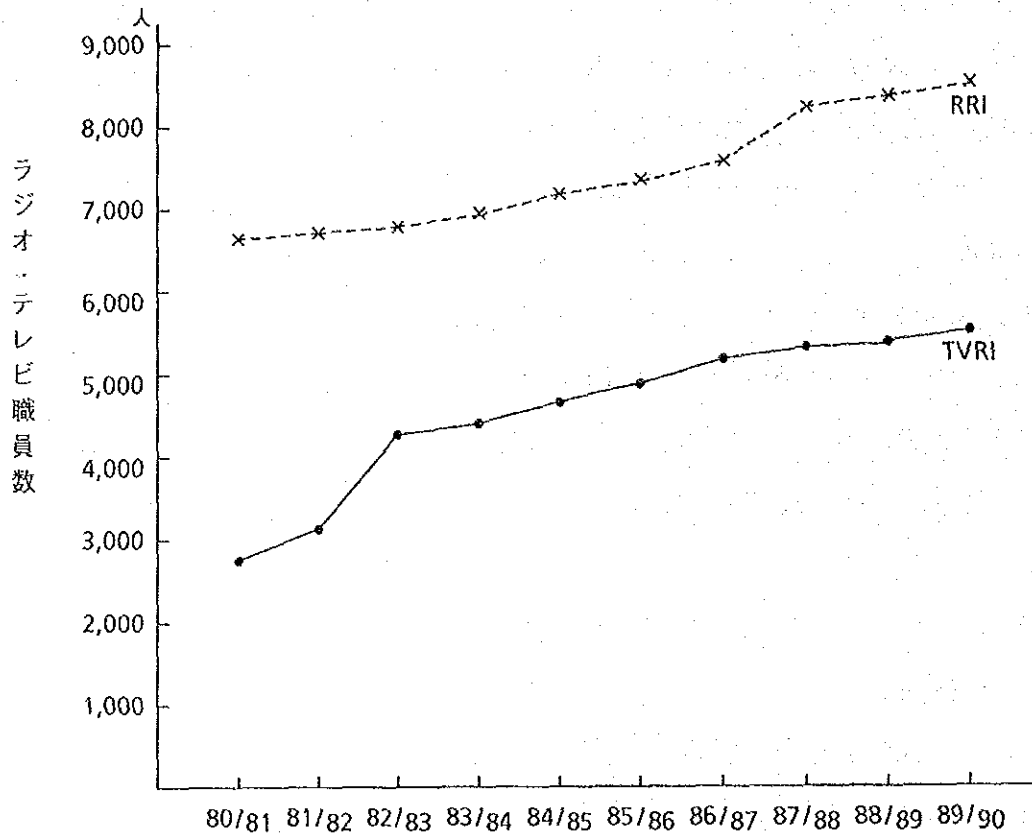


図2-2-1 RRIおよびTVRIの要員数の推移

表2-2-3 RRIおよびTVRI職員の学歴構成

(単位：人)

学 歴	RRI		TVRI	
	人 数	比 率	人 数	比 率
大 学 卒	356	4.3	341	6.4
専 門 学 校 卒	468	5.6	415	7.7
高 校 卒	5,702	68.4	3,350	62.2
中 学 卒	855	10.3	488	9.1
小 学 校 卒 以 下	954	11.4	787	14.6
合 計	8,335名	100.0%	5,381名	100.0%

総職員数： 13,716名

1989年3月末統計

## 2-3 マルチ・メディア訓練センターの現状

2-1-2(1)で述べたとおり、インドネシア国政府情報省の放送関係訓練機関としてラジオ訓練センター(RTC)、テレビ訓練センター(TVTC)ならびにマルチ・メディア訓練センター(MMTC)がある。組織上は図2-1-1に示すとおり、前二者は職員教育訓練センターに属し、MMTCは次官官房に属している。

訓練内容は、前二者がラジオ・テレビ放送職員に対して必要な職能訓練を行うのに対し、MMTCは資格認定教育訓練コースを実施する専門学校に定められ、インドネシア国教育制度に沿った教育訓練を行っている。

RTCおよびTVTCについては詳細を3-2-3に述べることにし、ここではMMTCの現状について述べる。

### 2-3-1 概要

#### (1) 設立の経緯

広大な国土と多様な民族を持つインドネシア国では、国民的統一と国家の近代化を図るための情報伝達手段として、放送が最も有効であるとして、同国政府は1970年代の初めから、日本の円借款および欧米諸国のパイアーズクレジットによる外国の経済援助により、大規模なラジオ・テレビ放送網の拡充整備を行った。この結果、1980年代の始めにはほぼ今日の規模に近い放送網が整備された。一方、放送事業の急激な拡充にともなって多数の新規要員を採用することとなった。

2-2-6で述べたように述べたように、インドネシア国の政府・公共企業体の要員採用については、国民にできるだけ多くの雇用機会を与えることを国是として、労働省が新規採用者を公共企業体に割当ててくる制度となっており、その結果、放送実施機関では、新規採用者の資質や学歴が放送業務に不十分であっても受け入れざるを得ない状況にある。この結果、放送業務に関する専門知識に乏しく技術水準が低い未経験者が数多く放送職場に配置されることになり、番組制作、施設の運用・保守管理等放送業務の円滑な遂行に支障を来すことになった。このため、組織内の教育訓練の重要性が強く認識されることとなった。1970年代に入り、西独の援助により、放送要員の訓練施設としてラジオ訓練センター(RTC)およびテレビ

訓練センター (TVTC) が設置されたが、規模が小さくインドネシアの放送事業の必要を満足するまでに至らなかった。

情報省は、同省が統括する情報メディア、すなわち放送の他フィルム、ビデオ、印刷、出版、一般情報に携わる要員の訓練養成も含めた総合教育訓練センター(マルチ・メディア訓練センター)を学園都市ジョクジャカルタに設立することを計画し、わが国に対して技術協力および無償資金協力を要請してきた。わが国は、この要請に応じて、ラジオ・テレビ放送訓練に対し、施設並びに訓練機材を無償資金協力により、1984年に供与すると同時に、放送要員の訓練養成に関する技術協力を1983年10月から開始した。

完成に至るまでの経緯は次のとおりである。

1972年	アドバイザーチーム(JICAベース長期派遣専門家)によって、放送関係要員の訓練センター設立の必要性の提案
1977～78年	MMTC建設検討委員会を情報省に設置、検討を重ね、MMTC設立案作成
1979年 9月	インドネシア国政府より日本国大使館に正式要請書提出
1980年 9月	日本国政府はコンタクト調査団を派遣、インドネシア国政府と本件関連打合せ
1981年 1月	無償資金協力事前調査団派遣
1981年 9月	無償資金協力基本設計調査団派遣、9月25日議事録調印
1982年 2月 7日	無償資金協力基本設計調査報告書ドラフト説明団派遣
1982年 6月10日	プロジェクト方式技術協力(研修計画)事前調査団派遣
1982年 8月20日	交換公文調印
1982年10月14日	コンサルタント契約日本国政府承認
1983年 2月28日	施工業者契約日本政府承認
1983年10月12日	プロジェクト方式技術協力実施協議書(R/D)締結調査団派遣(10月21日R/D署名、発効)
1984年 4月 2日	建物引き渡し
1984年 5月16日	長期派遣専門家赴任
1984年 6月21日	放送機器引き渡し
1984年11月25日	計画打合せチーム派遣
1985年 7月31日	インドネシア国側による MMTC開所式、大統領出席



MMTCのディプロマコースを学位を授与する一般の大学教育システムと比較すると図2-3-2のとおりである。

MMTCのディプロマ訓練コースは、一般の大学が定められた年限を原則として連続的に修業するのに対し、各ディプロマコース毎に単年度で終了する方式をとっている。コース終了後は放送職場で実務に従事し、更に希望者は放送局長の推薦、MMTCの選考を経て上級コースに進むことが可能となっている。なおディプロマ各コースの受講対象者、到達目標、授業内容は表2-3-1の通りである。

一般大学学位	MMTCの資格
博 士	スペシャルストII
修 士	スペシャルストI
学 士	ディプロマIV
3年生	ディプロマIII
2年生	ディプロマII
1年生	ディプロマI
高等学校(普通・職業)	
中学校(普通・職業)	
小 学 校	

図2-3-2 一般大学とMMTCの教育システムの比較

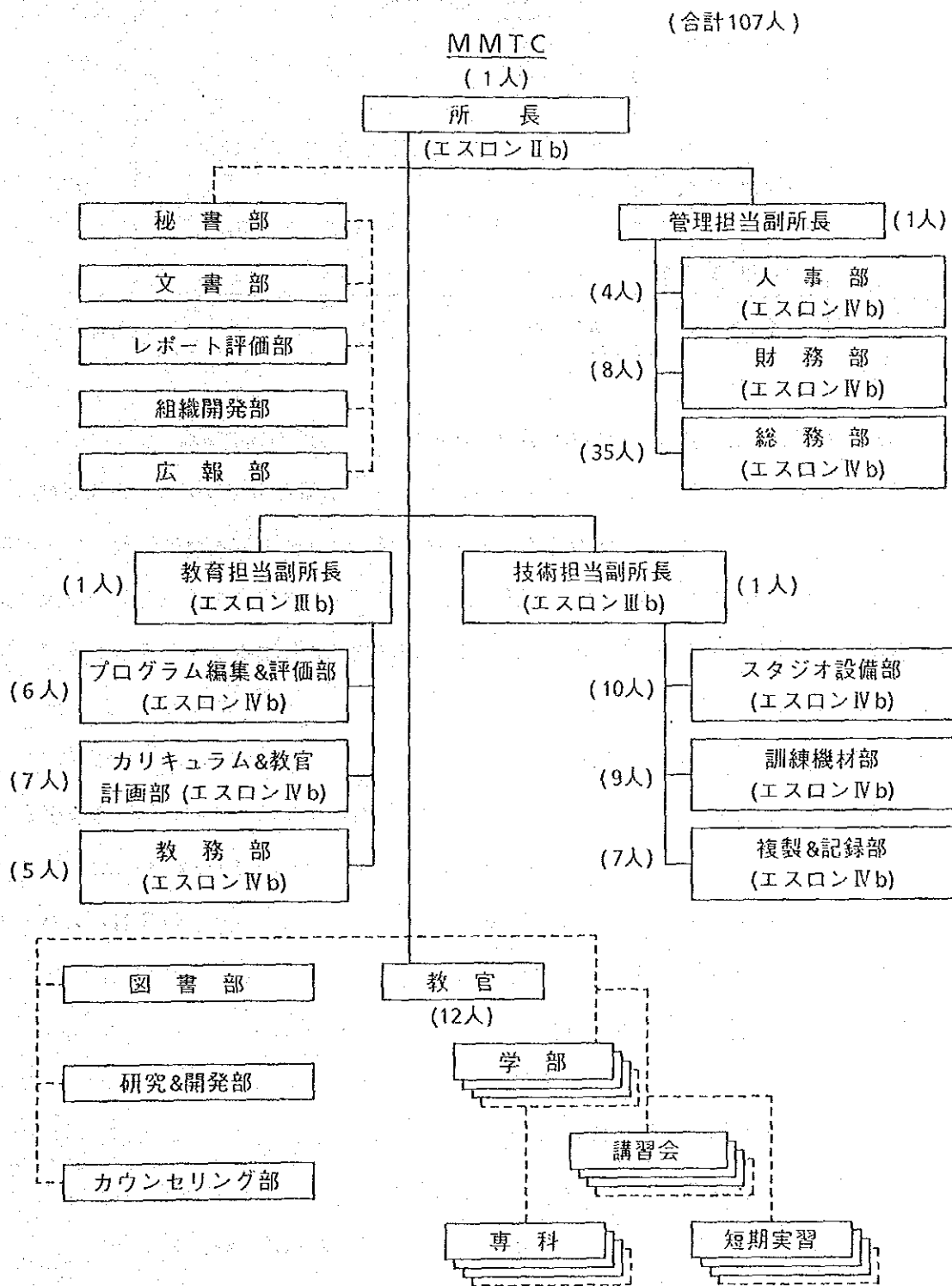
表2-3-1 ディプロマ各コースの概要

	コース名	受講対象者	到達目標	授業内容
D I	番組編成企画	RRI・TVRIの番組編成企画担当者で部局長の推薦する者	メディアの特性、番組の配置法、正確な番組送出の習得	番組管理、番組構成、番組制作、視聴者調査、放送権、放送原稿
	番組制作	RRI・TVRIの制作担当者で部局長の推薦する者	放送番組制作の実用専門知識の習得	制作管理、放送番組、番組作成、番組美学、番組と放送管理
	ニュース報道	RRI・TVRIの報道担当者で部局長の推薦する者	ニュース取材・報道番組制作にかかわる幅広い知識と機能の習得	ニュースの構成、ニュース番組管理、ニュース番組制作、ニュース番組企画、倫理コード、ニュース台本執筆
	スタジオおよび主調整の運用技術	RRI・TVRIの制作・運行技術者で部局長の推薦する者	番組制作に関してのラジオ・テレビ設備の知識習得、制作技術の習得	測定技術と測定器、スタジオ機器技術、番組制作における技術、照明システムと測定技術
	送信技術	RRI・TVRIの送信技術担当者で部局長の推薦する者	放送番組送信の実用的知識の習得	高周波回路、伝送技術、アンテナ、電波伝搬、送信機技術、測定技術と測定機器
D II	放送番組企画	RRI・TVRIの放送番組企画担当者で部局長の推薦する者	あらゆる番組素材を構成計画とおりに組み立てる能力の習得	番組評価と制作、制作素材準備方法、要員計画・台本執筆、予算計画
	部門別番組制作	RRI・TVRIの制作担当者で部局長の推薦する者	個々の番組の制作に際し方法、技巧、芸術性を配慮する能力の習得	番組美学、演出、音声・映像技法番組制作、番組形態論
	番組/ニュース原稿執筆	RRI・TVRIの原稿執筆担当者で部局長の推薦する者	放送番組制作のための着想の開発、執筆技術、台本作成の能力の習得	番組、文学、原稿執筆、番組素材収集技術、番組形態論
	放送ジャーナリズム	RRI・TVRIの報道担当者で部局長の推薦する者	報道素材についての原稿執筆、レポート、編集、解説、分析の能力の習得	放送ジャーナリズム、プレゼンテーションとレポーティング技術、ニュース番組と時事解説、ニュース編集、ニュース番組制作
	スタジオ制作技術	RRI・TVRIの制作技術者で部局長の推薦する者	番組制作技術の能力のみでなく各番組素材を理解する能力の習得	撮映技術、音声技術、映像技術、測定技術、編集技術
D III	送信技術	RRI・TVRIの送信技術者で部局長の推薦する者	送信機、電波伝搬、音声・映像送信品質についての完全な知識の習得	多重伝送システム、アンテナ、電波伝搬、測定技術と測定器、送信機技術
	教育・宗教番組制作	RRI・TVRIの教育・宗教番組制作担当者で部局長の推薦する者	総合的な視野で社会秩序に従った教育・宗教番組を制作する能力の習得	教育心理学、文化人類学、異文化間交流、原稿執筆、音楽描写
	台本執筆	RRI・TVRIの台本執筆担当者で部局長の推薦する者	ラジオ・テレビの執筆、文学作品・喜劇作品の脚色、演出台本、撮映台本作成能力の習得	原稿脚本執筆、アニメーション、原稿分析、放送演技、映画撮影法
	装置技術	RRI・TVRIの装置技術者で部局長の推薦する者	スタジオ・主調整設備の設計・計画・建設についての知識の習得	放送局施設計画、音響工学、番組制作機器計画、適正機器配置、アニメーション技術

### (3) 組織・要員

MMTCは、R.T.F.総局の管轄下にあるRRIおよびTVRIの職員の人材開発を実施する訓練機関であるが、情報省職員の教育訓練・人事などが次官官房の所管となっていることから、次官官房で統括されている。

MMTCの体制は発足以来徐々に整備されてきたが、現在の組織は図2-3-2に示したとおりで、職員数は総計107名、その他に外来教官33名となっている。職員数の内訳を表2-3-2に示す。



エスロンは職階  
 ———が実在組織  
 教官の数は専任教官数

図2-3-3 MMTCの組織



表2-3-2 MMTCの職員数

担当部門	人数
所 長	1名
教 官	12 (他に兼務教官15, 外部講師33)
管 理 部 門	48
技 術 部 門	27
教 務 部 門	19
合 計	107

### 2-3-2 わが国の無償資金および技術協力の実施状況

さきに2-3-1 (1)設立の経緯で述べたように、ラジオ・テレビ放送訓練センターの設立計画について、1979年9月インドネシア国政府から日本国政府に対し要請書が提出された。日本国政府はこの要請に基づいて1980年以来各種調査団の派遣とインドネシア国政府との協議により、施設機材は無償資金協力で供与するとともに、訓練養成に対するソフト面もプロジェクト方式技術協力で実施することとなった。

#### (1) 無償資金協力

1981年1月の事前調査および1981年9月の基本設計調査の結果に基づき、18億円の無償資金によりラジオ・テレビ放送訓練センター設立に協力することとなり、1982年8月20日交換公文を締結した。1984年6月施設が完工、インドネシア側に引き渡され、1985年7月31日スハルト大統領出席のもとに開所式が執り行われた。

主な供与施設機材は次のとおりである。

#### a) 建 物 9億円

鉄筋コンクリート造 4棟

延床面積 5,495m<sup>2</sup>

教室、テレビスタジオ、ラジオスタジオ、実習室等の訓練施設

#### b) 訓練機材 9億円

テレビ・ラジオ放送訓練用機材

なお、インドネシア側は、本協力にあわせて総額13億円(57.3億ルピア)で、講堂、図書館、食堂、宿泊施設等(総面積5,723m<sup>2</sup>)を建設した。

施設・機材の詳細は2-3-5に記す。

## (2) プロジェクト方式技術協力

ラジオ・テレビ放送訓練センターにおける訓練養成に対する技術協力は、1982年6月の事前調査、次いで1983年8月の長期調査員による調査の結果に基づいて、1983年10月に実施せられた技術協力実施協議が行われ、10月21日プロジェクト方式技術協力のR/Dが締結された。このR/Dに基づき、長期・短期専門家の派遣、研修員の受入れ、訓練用機材の供与が行われてきた。

技術協力は、R/Dの締結後、5年間の協力を実施することとなっていたが、1988年10月、2年間の延長が行われた。更にDⅡおよびDⅢコースの拡充のため、1990年の10月に協力期間を更に2年間延長するR/Dが1990年夏に締結される予定となっている。

### 1) 長期専門家の派遣

1984年5月から1990年3月現在まで、JICAベースの長期専門家が延べ19名派遣され、MMTCの発展に協力している。

専門家チームの構成は、1984年から1988年の1回目の延長に入る10月まで専門家6名、調整員1名の計7名で担当分野は次のとおりであった。

- (1) 番組編成 (PROGRAMME COMPILATION: 1989年10月までは、チームリーダー兼任)
- (2) 番組制作 (PROGRAMME PRODUCTION)
- (3) 報道 (NEWS REPORTING)
- (4) 制作技術 (PRODUCTION ENGINEERING)
- (5) 運行技術 (MASTER CONTROL & POST PRODUCTION)
- (6) 送信技術 (TRANSMITTER ENGINEERING)
- (7) 調整員 (COORDINATOR)

1988年10月の1回目の2年間の延長に入ると同時に専門家が2名減となり、現在では専門家4名、調整員1名の計5名である。

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) 番組編成および報道   | (PROGRAMME COMPILATION, NEWS REPORTING:<br>1989年10月まではチームリーダー兼任) |
| (2) 番組制作        | (PROGRAMME PRODUCTION)   |
| (3) 制作技術および運行技術 | (PRODUCTION ENGINEERING, MASTER CONTROL<br>& POST PRODUCTION)    |
| (4) 送信技術        | (TRANSMITTER ENGINEERING: 1989年10月よりチー<br>ムリーダー兼任)               |
| (5) 調整員         | (COORDINATOR)  |
- 2) 短期専門家の派遣

既述の長期派遣専門家による協力の他に、必要に応じて短期専門家派遣による指導がR/Dの中で約束され実施されてきた。MMTC開所時から1989年度末までのわが国の短期専門家派遣による協力実績は表2-3-3のとおりである。

表2-3-3 短期専門家派遣による協力実績一覧表

年度	テーマ	分野	派遣期間	訓練生 参加人員	専門家 (人数・所属)
1984/85	運営管理	一般	1984.11.18 ~ 1985. 1. 18	1	1 JICA/NHK
	美術	番組制作	1984.12. 8 ~ 1985. 1. 17	1	1 JICA/NHK
1985/86	運営管理	一般	1985. 6. 10 ~ 1985. 9. 9	1	1 JICA/NHK
	現像	運行技術	1986. 1. 27 ~ 1986. 3. 26	1	1 JICA/NHK
1986/87	放送資料	番組編成	1986. 3. 13 ~ 1986. 5. 12	1	1 JICA/NHK
	ニュース編集	ニュース報道	1986. 9. 30 ~ 1986.11. 29	15	1 JICA/NHK
	照明技術	制作技術	同上	15	1 JICA/NHK
	電力設備保守	技術一般	1986.11. 4 ~ 1986.12. 3	15	1 JICA/NHK
1987/88	送信機据付*	送信技術	1987. 6. 8 ~ 1987. 6. 24		1 JICA/NEC
	送信機据付*	送信技術	1987. 6. 8 ~ 1987. 6. 29		1 JICA/Toshiba
	アンテナ工学	送信技術	1987. 9. 9 ~ 1987. 9. 22	10	1 JICA/NHK
	音響効果	制作技術	1987.11.16 ~ 1987.12. 27	13	1 JICA/NHK
	音声調整技術	制作技術	同上	13	1 JICA/NHK
	世論調査	番組編成	1988. 1. 17 ~ 1988. 2. 17	17	1 JICA/NHK
1988/89	信頼性と保守	技術一般	1988.11. 5 ~ 1988.12. 9	38	1 JICA/NHK
	受信技術	技術一般	同上	9	1 JICA/NHK
	映像特殊効果	制作技術	同上	29	1 JICA/NHK
1989/90	学校放送	番組制作	1989. 5. 15 ~ 1989. 6. 18	43	1 JICA/NHK
	スポット番組	番組編成・制作	同上	25	1 JICA/NHK
	放送資料の保管	番組編成	同上	18	1 JICA/NHK
	教育放送	番組制作	1989. 9. 18 ~ 1989.10. 22	35	1 JICA/NHK
	芸能番組	番組制作	同上	35	1 JICA/NHK
	中継技術	制作技術	1989.11.13 ~ 1989.12. 9	37	1 JICA/NHK
	保守技術	制作技術	同上	37	1 JICA/NHK
	放送のニューメディア	技術一般	1990. 3. 12 ~ 1990. 4. 7	22	1 JICA/NHK
	建築音響	技術一般	同上	22	1 JICA/NHK
合計				453	26人

\* 供与機器の据付と据付指導のため、放送機器メーカーから派遣された。

3) カウンターパート受入れ研修

カウンターパート研修の目的は、i) 技術移転の直接的受け皿の対象となる人材の確保、  
ii) MMTC運営の主体となるべき人材の養成、などである。

わが国政府は、この重要性を十分認識し当初2年間で10名前後、その後も毎年数名程度のカウンターパート受入れ研修を行うことがR/D協議の時点で合意されている。しかし、表2-3-4に示す如く、わが国は当初に合意された人数を上回る研修員を受入れた。

表2-3-4 研修員受入れ実績表

年度	研修内容	人数	コース
1983年度	MMTC教官研修	4名	特別
1984年度	放送管理	2	集団(夏) + 個別
	番組制作(教育)	1	集団(夏) + 個別
	テレビ放送技術	1	集団(夏) + 個別
	ラジオ放送技術	1	集団(夏) + 個別
	グラフィックデザイン	1	個別
	管理運営	1	個別
1985年度	番組制作(編集)	1	集団(夏) + 個別
	番組制作(現像)	1	集団(夏) + 個別
	テレビ放送技術(送信)	1	集団(夏) + 個別
	テレビ放送技術(音響)	1	集団(夏) + 個別
1986年度	番組制作(教育)	1	集団(夏) 個別
	放送資料	1	個別
	番組制作(教育)	1	集団(冬)
	テレビ放送技術(電源)	1	集団(冬) + 個別
	テレビ放送技術(現像)	1	集団(冬) + 個別
1987年度	番組制作(教育)	1	集団(夏)
	ラジオ放送技術	1	集団(夏) + 個別
	テレビ放送技術	1	集団(夏) + 個別
	テレビ放送技術(送信)	1	集団(夏) + 個別
	放送世論調査	1	個別
	番組制作(教育)	1	集団(冬)
	行政情報システム	1	個別
1988年度	テレビ放送技術	2	集団(夏) + 個別
	放送運営管理	1	個別
	テレビ放送技術	2	集団(冬) + 個別
	総務関係業務	1	個別
1989年度	テレビ放送管理	2	集団(夏)
	テレビ報道番組	1	個別
	テレビ放送技術	1	集団(冬)
	計測・保守技術	1	個別
合計		38名	

上記研修員のわが国での研修結果は極めて良好であった。帰国後は、この内の5名を除く全員がMMTCの教育訓練プロジェクトの運営にかかわり、MMTCの発展に大きな貢献をしている。1990年4月現在のコース別担当人数は表2-3-5のとおりである。

表2-3-5 コース別カウンターパート人数表

コース名	番組編成	番組制作	報道	制作・運行技術	送信技術	合計
人数	9人	5人	4人	8人	6人	29人
担当専門家	上野重喜	時松佑兒	上野重喜	小林 修	下地 昇	

#### 4) 機材供与

各年度の機材供与の状況は表2-3-6に示すとおりである。この他、専門家の携行機材ベースによる供与の状況を表2-3-7に示した。

表2-3-6 各年度の機材供与の状況

年度	金額	主な機材
1984年度	23,156千円	コピーマシン、タイプライター、パソコン、ワープロ、測定器7種類、ハンディーカメラ、VTR、モニター等番組制作研修機材など
1985年度	159,960千円	教育実習機材、テレビ中継車、送信用機材7種類、実習用測定器6種類、音声の中継車、ラジオカー、マイクロバスなど
1986年度	96,641千円	テレビ中継車、番組制作用機材、実習用測定器5種類、テレビ送信アンテナ実習用機材など
1987年度	25,445千円	携帯用発電機、接写装置等教室実習機材、変圧器、誘導電圧調整器等強電実習機材用機材、試験信号発生器等弱電実習機材、グランドピアノなど
1988年度	20,232千円	カラーコレクター、ローケンション実習用具、ニュース取材実習用具、弱電実習用具、VTR保守部品など
1989年度	62,032千円	屋外取材実習用機材、ビデオ編集実習用機材、ローケンション用音声機材セット、弱電実習用機材、保守用部品、教材作成用機器
合計	387,466千円	

表2-3-7 専門家携行機材ベースによる供与の状況

年度	金額	主な機材
1984年度	1,903千円	VTRカメラ、モニター、VTRテープ、文房具書籍など
1985年度	1,362千円	書籍、資料、VTR、モニターなど
1986年度	1,781千円	モデムホン、ベータカム用交流電源、ワープロ、レコード、書籍など
1987年度	2,969千円	タイプライター、音声用高速ダビングマシン擬音笛、文房具、ワープロなど
1988年度	7,901千円	パソコン、ビデオカメラ、テープレコーダー、書籍、VTRコントロールアダプターなど
1989年度	10,580千円	ワープロ、パソコン、測定器類、ビデオカメラ、VTRなど
合計	26,496千円	